

自治体SDGsモデル事業 プレゼンテーション用資料一覧

※都道府県・市区町村コード順

No.	提案者	自治体SDGsモデル事業名
1	北海道	サイクルシフトからはじまる環境・健康・観光好循環モデル事業
2	北海道札幌市	札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくり
3	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する「サステナブルタウンニセコ」の構築
4	北海道下川町	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
5	宮城県東松島市	レジリエンス人材を育てるまちプロジェクト
6	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
7	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興
8	茨城県つくば市	「つくばSDGs/パートナーズ」事業
9	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト
10	神奈川県横浜市	“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業
11	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造
12	富山県富山市	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
13	石川県珠洲市	能登半島の先端にレジリエントな「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり
14	石川県白山市	市民参画による白山未来都市基盤整備事業
15	長野県	豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型モデル地域の形成
16	静岡県静岡市	静岡型水素タウン促進事業
17	静岡県浜松市	“天竜美林”宝の山プロジェクトup to 2030～
18	愛知県豊田市	とよたオープンイノベーションラボの創出
19	三重県志摩市	御食国食文化創生事業
20	大阪府堺市	ニュータウン再生モデル構築事業

No.	提案者	提案全体のタイトル
21	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川SDGsモデル構想(仮称)
22	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い生涯活躍するまちおかやまの推進
23	岡山県真庭市	永続的発展に向けた地方分散モデル事業
24	岡山県西粟倉村	自治体ICOとローカルベンチャーで創り出すSDGs未来村
25	広島県	持続可能な国際平和支援メカニズムの構築
26	山口県宇部市	「共存同栄・協同一致」宇部SDGs推進事業
27	徳島県上勝町	彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業
28	福岡県北九州市	地域エネルギー次世代モデル事業
29	長崎県壱岐市	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
30	熊本県小国町	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり



サイクルシフトからはじまる 環境・健康・観光好循環モデル事業

～2030年 サイクルシフトからモーダルシフトへ拡大～
デンマークのようなSDGs先進地を目指す

北海道



その先の、道へ。北海道
Hokkaido. Expanding Horizons.
2018年は北海道命名150年

2030年を見据えた北海道のめざす姿
世界の中で輝きつつける北海道

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けた取組の展開

- 知事を本部長とする「北海道SDGs推進本部」を設置 (H30.4.25設置済み)
- 多様なステークホルダーによる「(仮称)北海道SDGs推進懇談会」を設置
- SDGs達成に向けた本道の取組の方向性を示す「(仮称)北海道SDGs推進ビジョン」の策定

【推進の視点】

- ・ 道民一人ひとりが「SDGsの理解者」となるだけでなく、「SDGsの実践者」となることが重要
- ・ そのためには、日々の生活に根ざした取組の中で「成功体験」を得ることが重要

自転車を活用したモデル事業

サイクルシフトからはじまる
環境・健康・観光好循環モデル事業





<SDGsの達成に向けた取組の現状と課題>

環境

【現状と課題】

- ・積雪寒冷、広域分散型の地域特性のため、道民1人あたり温室効果ガス排出量が高い状況にある

【KPI】

- ・温室効果ガス排出量
6,961万t → 6,054万t (2014年度) (2020年度)

環境負荷の低減

経済

【現状と課題】

- ・インバウンドは好調に伸びているものの、観光入り込みの場所・時期が偏在している状況にある

【KPI】

- ・外国人観光客入込数
230万人 → 500万人 (2017年度) (2020年度)

インバウンドの全道波及

社会

【現状と課題】

- ・全国的に低い出生率や道外への人口流出などにより、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行している

【KPI】

- ・大規模自転車道等の安全対策率
0% → 41% (2017年度) (2020年度)

住民の健康増進と生活機能の維持

環境・経済・社会の三側面をつなぐツールとしての「自転車」の活用

北海道らしいサイクルシフトを促し、
環境・健康・観光の好循環を創出することで、
北海道らしい持続可能な地域モデルを構築



環境面の相乗効果 (⇨社会)

- 高齢者の安全な自転車利用拡大
- コンパクトシティなど人口減少に対応したまちづくりでの自転車の活用
- 自転車のあふれる美しい暮らし

社会

人口減少社会における住民の健康増進と生活機能の維持

取組

- 北の住まいるタウンの取組推進 (コンパクトなまちづくり + 低炭素化・資源循環 + 生活を支える取組)
- 大規模自転車道の整備など
- 自転車通行のネットワーク構築



経済面の相乗効果 (⇨社会)

- 自転車と組み合わせた公共交通機関の利用拡大
- 高齢者をはじめとした道民の健康増進とローコストの交通手段

<三側面をつなぐ総合的取組>

サイクルシフトからはじまる環境・健康・観光好循環モデル事業

- 自転車活用に積極的な市町村のネットワーク化
- 持続可能な地域づくりに向けた自転車のあり方検討
- 冬期間のファットバイク安全走行に向けた実証
- デンマークなどの先進地視察

社会面の相乗効果 (⇨環境)

- CO2の削減
- 自然に触れることを通じた道民の環境意識向上



環境

環境負荷の低減

取組

- 温室効果ガス削減の取組
- 燃料電池自動車の導入など水素社会実現に向けた取組
- 自転車利用の普及啓発
- 環境配慮活動の普及啓発 (公共交通機関や自転車の利用)

経済面の相乗効果 (⇨環境)

- CO2の削減
- 環境負荷の少ない観光コンテンツの拡大

環境面の相乗効果 (⇨経済)

- CO2削減と経済成長を両立させるデカップリング達成
- 環境先進地「北海道」のイメージ向上による交流人口の拡大

社会面の相乗効果 (⇨経済)

- インバウンド効果の全道波及
- サイクルツーリズムによる新たな地域ブランディングの確立

経済

インバウンドの全道波及

取組

- インバウンド向けプロモーション
- 地域の観光資源掘り起こし
- 広域連携や受け入れ体制の整備
- サイクルイベントに対する支援

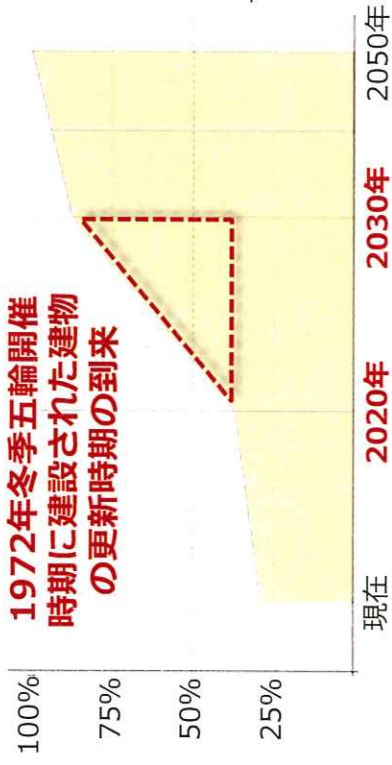


SDGs 実現のための多様な主体の参画をつなぐKEY「自転車」



札幌都心の2050年に向けた挑戦

■ 都心部のリニューアルの加速



■ 新たなまちづくりの指針

出典：Google Maps



世界から注目と信頼を集めるモデル都市へ

札幌都市の将来像



世界から信頼
活力増進

交流

世界のモデルとなる
札幌都市

情報・技術の集積
イノベーション



環境と共生するまち

誰もが安心できるまち

ライフスタイルが
魅力的なまち

持続的发展を
支える環境性

都市活動を
支える信頼性

豊かな暮らしを
支える快適性

クリーンな
エネルギーを使う

多様な
エネルギー源を使う

最適に効率良く
エネルギーを使う

新エネルギー

H₂
水素

雪冷熱

地熱・地中熱

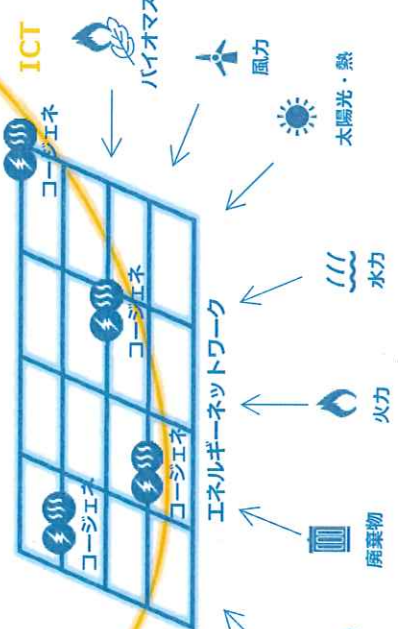
廃棄物

火力

水力

太陽光・熱

風力



環境やエネルギーに関する
先進的な取組が組み込まれたまち

国内外へ発信・交流し、
イノベーションが生まれるまち

低炭素で持続可能なスマートシティへ

■ 理念

～豊かな暮らしを受継ぎ、世界から信頼される都心の実現へ向けて～
環境エネルギーの先駆的な取組とイノベーションへのチャレンジをつづける

■ 基本方針



■ 2050年までの目標

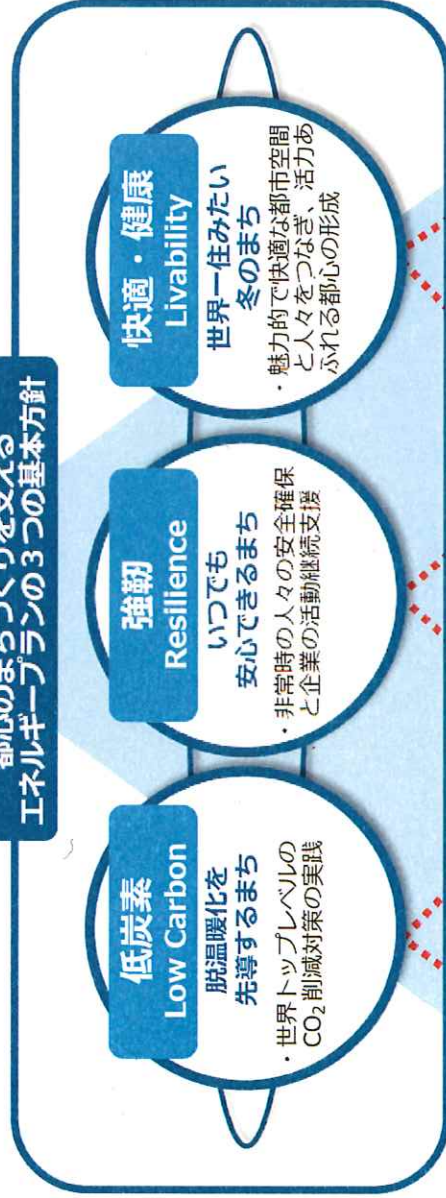
『低炭素』 : 建物からのCO₂排出量を80%削減

『強 靱』 : 分散電源比率を30%以上に

『快適健康』 : 心地よく健康的に過ごせる場所を2倍に

都心のイノベーション

都心のまちづくりを支える エネルギープランの3つの基本方針



背景を踏まえた
都心のまちづくり
のあり方

札幌ならではの
個性や特徴を
活かしたまち

多様な
ライフスタイルを
実現するまち

成熟社会に対応した
コンパクトなまち

2012年



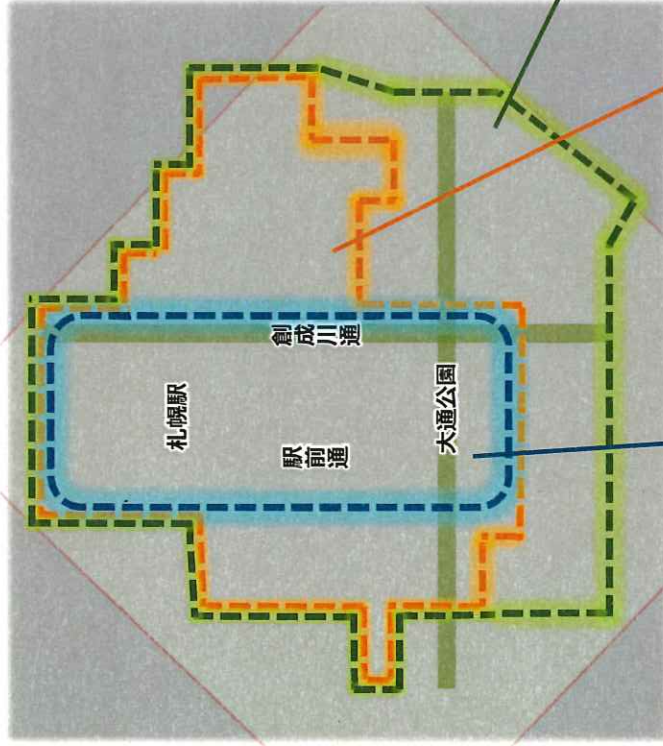
2050年



CO₂排出量の削減イメージ

まちづくり計画とエネルギープランの一体的な展開

SAPPORO



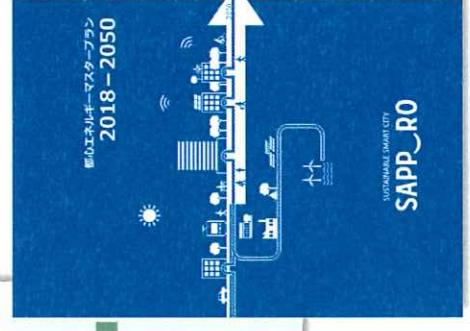
	都心強化先導エリア (約90ha)	熱供給ネットワーク促進 エリア (約190ha)	低炭素化パイロット エリア (約300ha)
低炭素	対策①：建物の省エネルギー化	計画対象区域全体で展開	
	対策②：エネルギーの面的利用 熱供給ネットワーク促進エリアで展開	計画対象区域全体で展開	波及
	対策③：再生可能エネルギー利用 計画対象区域全体で展開	計画対象区域全体で展開	波及
強靱	都心強化先導エリアで展開	波及	波及
		拠点開発を中心に展開	
快適・健康		計画対象区域全体で展開	



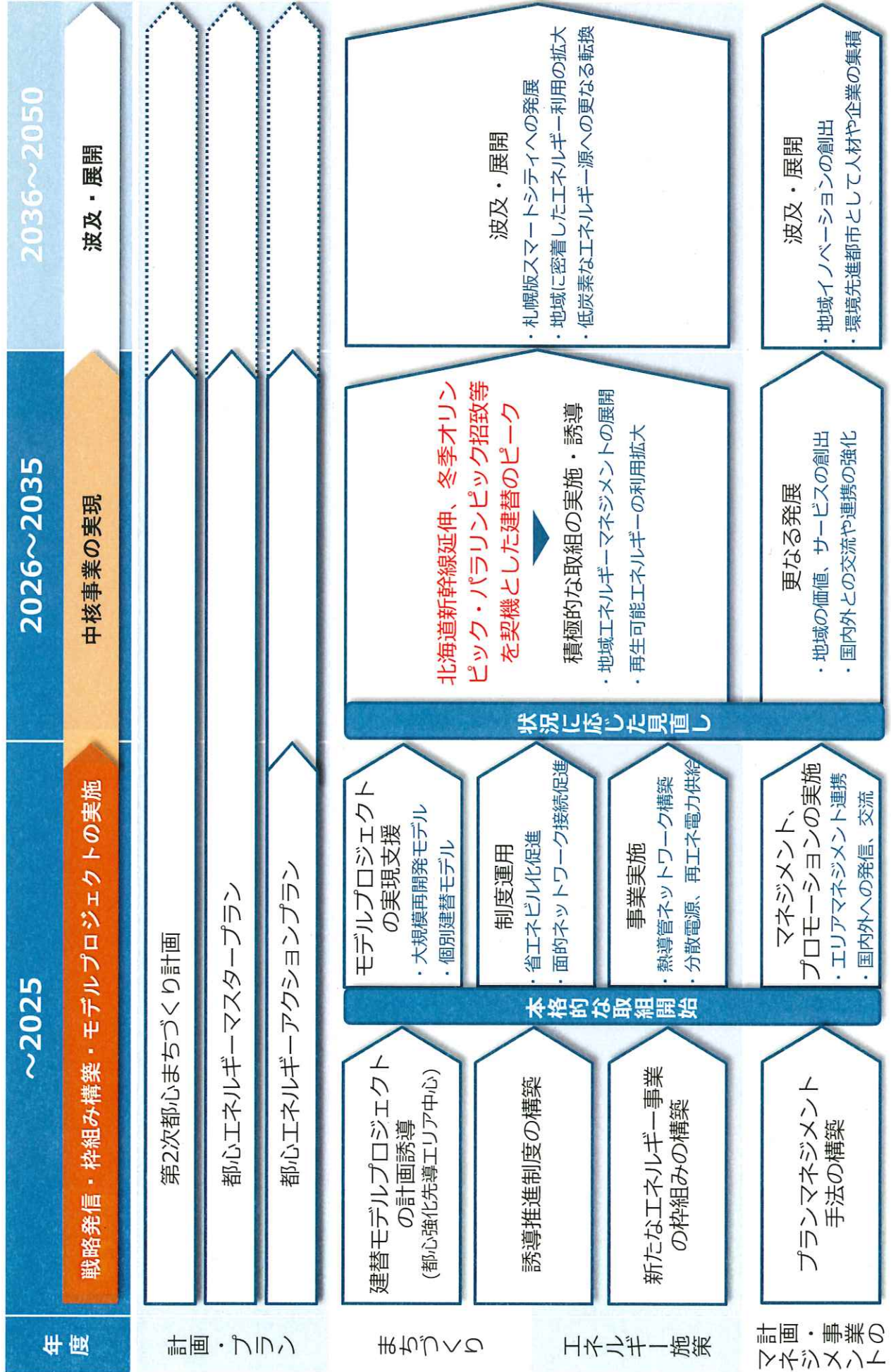
第2次
まちづくり
計画



平成28年(2016年)5月
開催



2050年までのロードマップ

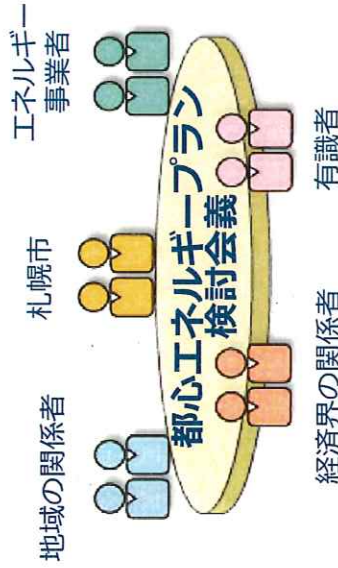


取組の展開ステップと体制

STEP①

2015～2018年

マスタープラン・
アクションプラン策定



- ・誘導推進制度検討部会
- ・面的利用検討部会
- ・地域新電力検討部会
- ・**地域イノベーション検討部会**

STEP②

2019年～

プランの推進

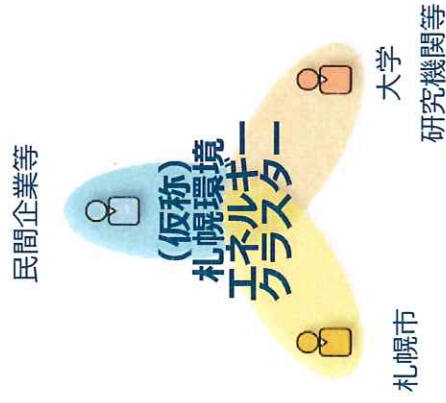
市民・国内外への発信



STEP③

イノベーションの創出

研究開発・産業創出

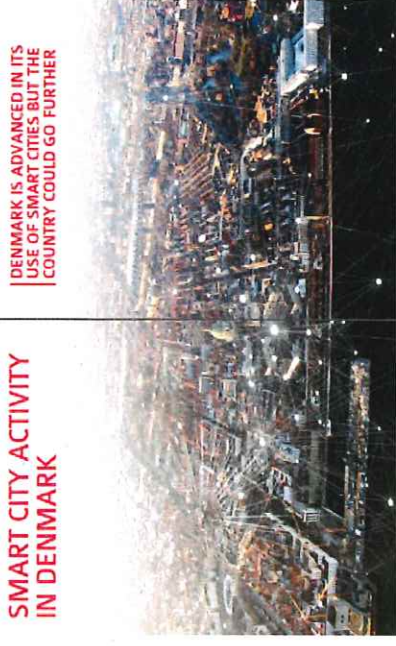


スマートシティづくりに向けて

■ コペンハーゲンのスマートシティづくり

- ・都市全体の効率性向上とグリーン成長の同時達成 (Green Realism)
- ・グリーン成長と市民の幸福度が関連 (全体最適型)
- ・市民が主役 (人間中心のアプローチ)
- ・異なる利害関係者の参画
- ・デザインの戦略的活用

SMART CITY ACTIVITY
IN DENMARK



DENMARK IS ADVANCED IN ITS
USE OF SMART CITIES BUT THE
COUNTRY COULD GO FURTHER

■ 札幌都心のスマートシティづくり

『エネルギーマスタープラン』

- ・コペンハーゲンの事例を参考に、札幌の成長戦略を描く
- ・環境、経済、社会面で期待される効果を提示

『エネルギーアクションプラン』

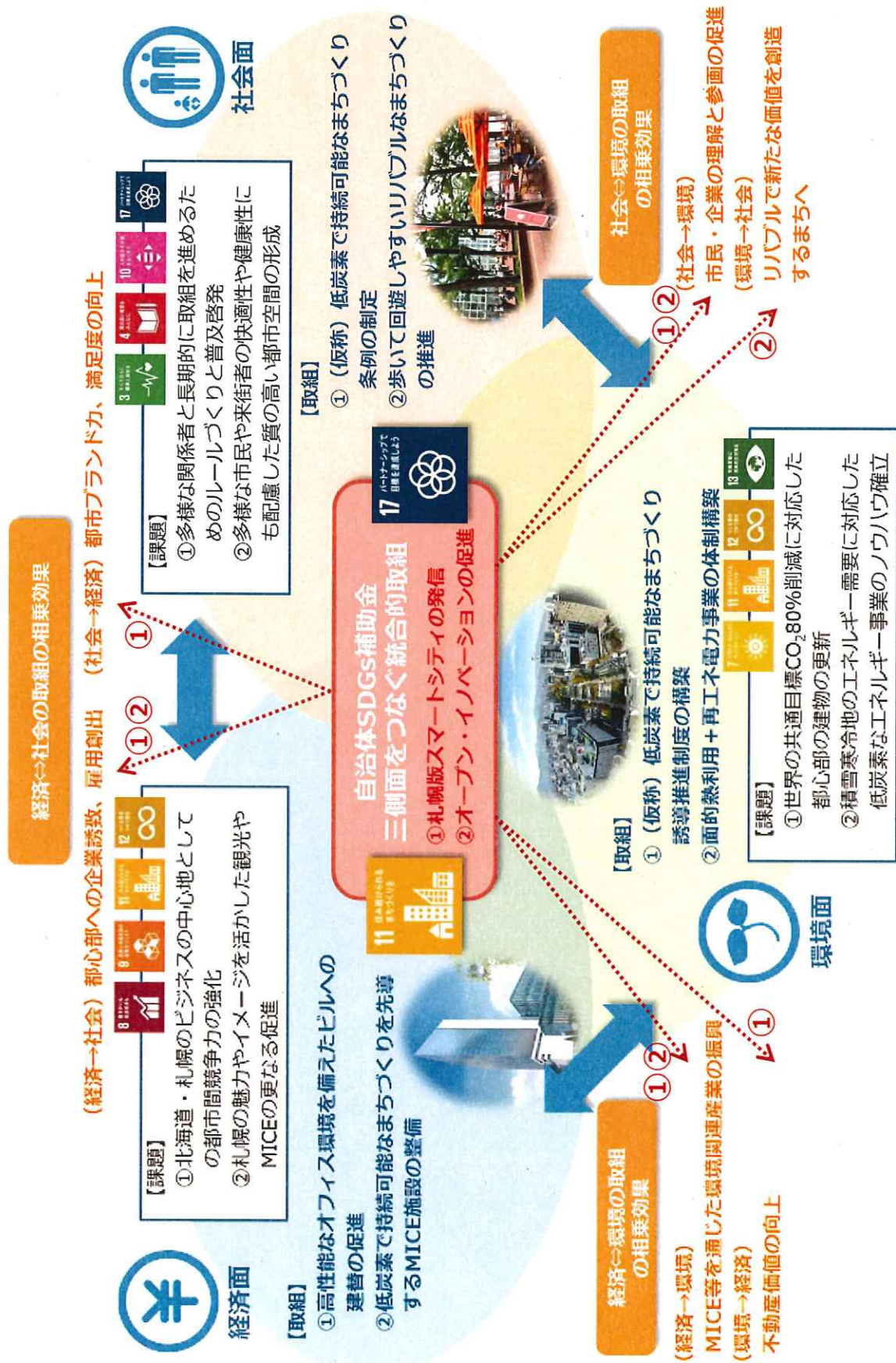
- ・取組を着実に進めるために…
⇒建物の建替、エネルギー事業に関する枠組みづくりを設定
- ・多様な関係者と長期的かつ包括的視点で進めるために…
⇒産官学、市民の参画と共創を促す「イノベーション、発信交流PJ」を設定



作って終わりではなく、まちで過ごす人々のメリットや幸せにつながる
持続的なスマートシティづくりを

世界共通の『SDGs』の視点で社会的課題の解決を

札幌都心のSDGsモデル事業の全体像



- ・都心エネルギーマスタープラン等に基づく2018~2020年の取組をSDGsの視点で整理
- ・統合的取組①②により関係者の参画と連携を促し、地域の価値・魅力の向上、活力の創出へ

①札幌版スマートシティの発信

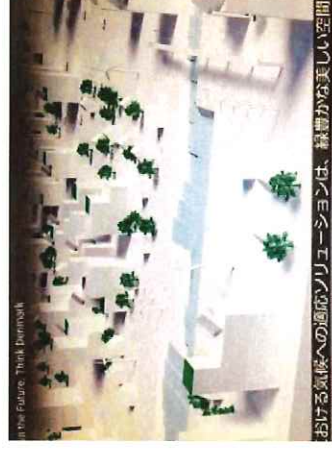
【Step1】都心エネルギーマスタープランの発信

- ・ 英語版の冊子作成
- ・ 英語版ホームページの作成
- ・ SDGsの普及啓発
- ・ 環境教育、企業誘致等との連携
⇒ 国内外の先進都市との交流促進



【Step2】戦略的プロモーション

- ・ 札幌版スマートシティのコンセプトデザインの作成
- ・ プロモーションビデオの作成
- ・ 地下歩行空間等のデジタルサイネージの活用
- ・ 企業PRと連携したSDGsの普及啓発
⇒ 都市のブランディング



【Step3】ショーケースづくり

- ・ 札幌版スマートシティのコンセプトの紹介
- ・ 各種プロジェクトの紹介
- ・ SDGsの取組の紹介
⇒ 新たな魅力の創出、理解の促進



駅前行通地下歩行空間のデジタルサイネージ
通行量：平日約5.5万人/日



デンマーク「State of Green」



ショーケースのイメージ

開発プロジェクトと連携して都心全体で展開

地域の価値・魅力の向上へ

コペンハーゲン「State of Green」

ミュンヘン「ドイツ博物館」

②オープン・イノベーションの促進

SAPP
RO

【現在】地域イノベーション部会（デンマーク大使館の協力により実施）

【Step1】フューチャーセンター

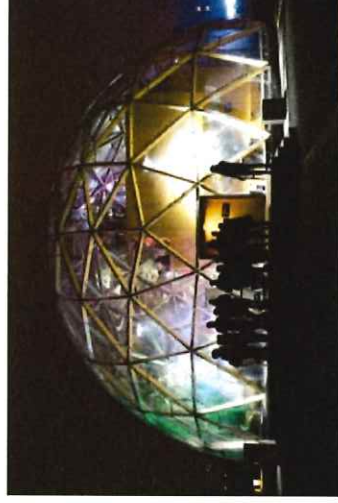
- ・産官学の多様な関係者が参画し、議論するための場づくり
- ・オープンイノベーションの先進事例の研究
- ・将来像、イノベーションの方向性について議論
⇒いくつかのテーマの設定



市役所地下会議室での部会の様子

【Step2】イノベーションセンター

- ・課題解決モデルをつくるための場づくり
- ・開発プロセスの研究
⇒人材、技術の交流の促進



フューチャーセンターのイメージ コペンハーゲン「DOME OF VISIONS」

【Step3】リビングラボ

- ・都心のまちを実証実験の場として提供
⇒ビジネスモデル、新たな価値やサービスの創出



イノベーションセンターのイメージ
コペンハーゲン「MindLab」

ノウハウを札幌版スマートシティづくりに適用

地域の魅力・活力の創出へ

SDGs“持続可能なまちづくり”の波及モデル

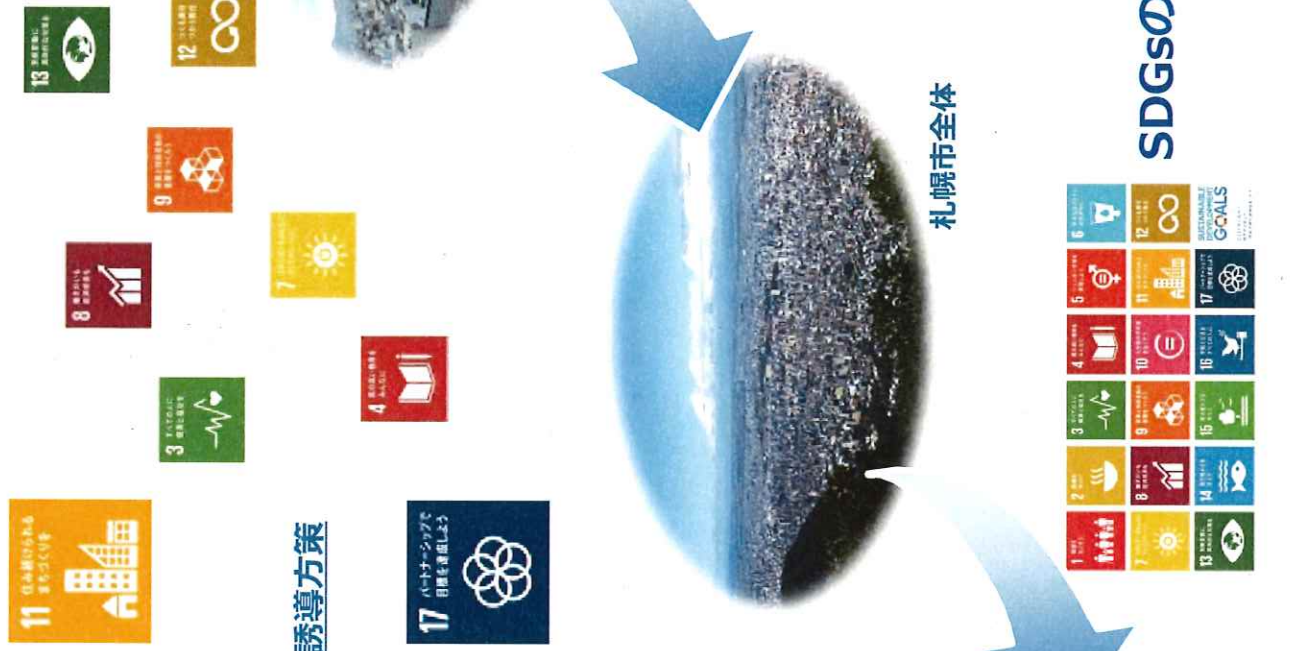
SAPP
RO

■ ゴール11 『住み続けられるまちづくり』

- ・ 2030年、2050年に向けた持続可能な都市モデルの提示
低炭素+ α （強靱、快適健康、イノベーション…）
- ・ 既成市街地のスマートシティ化モデルの提示
まちづくり、エネルギー事業、ICT活用等に関する枠組み、誘導方策

■ ゴール17 『パートナーシップで目標を達成』

- ・ 国内外の先進都市との連携モデルの提示
発信、交流を通じた共通課題の解決
- ・ まちづくりを通じた地域イノベーションモデルの提示
多様な関係者が参画する場、プロセス



SDGsの波及へ貢献

国内外の都市

ニセコ町：SDGsモデル事業提案

環境を生かし、資源、経済が循環する

「サステイナブルタウンニセコ」の構築

提案者：北海道ニセコ町長 片山 健也

説明者：ニセコ町企画環境課長 山本契太

11

ニセコ町のまちづくり

- 情報共有・住民参加による自治の実現
- 小さな世界都市（第4次総合計画）
- 環境創造都市ニセコ（第5次総合計画）
- 地下水保全・水源保護
- 「環境基本計画」
- 稼ぐ力の強化
- 景観条例 etc



高い
親和性



今後は世界共通の物差しであるSDGsへの

取り組みを好機と捉え



これまでの町の取組みを更に磨き上げ、

世界のベストプラクティスを視座に、

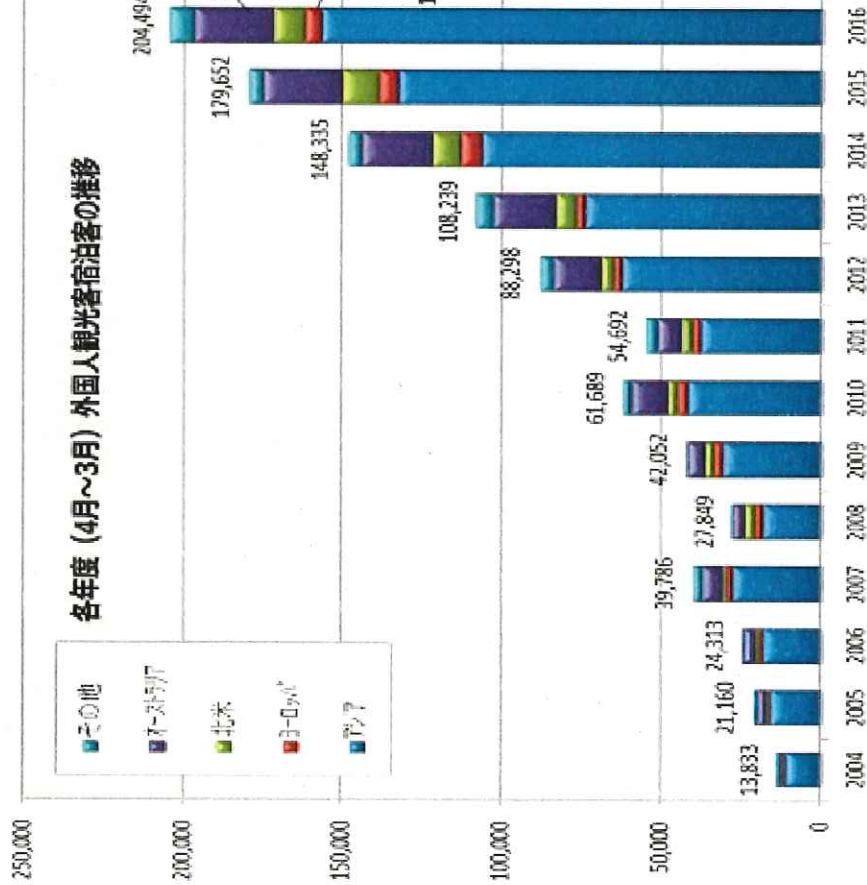
持続可能なまちづくりに果敢にチャレンジする

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

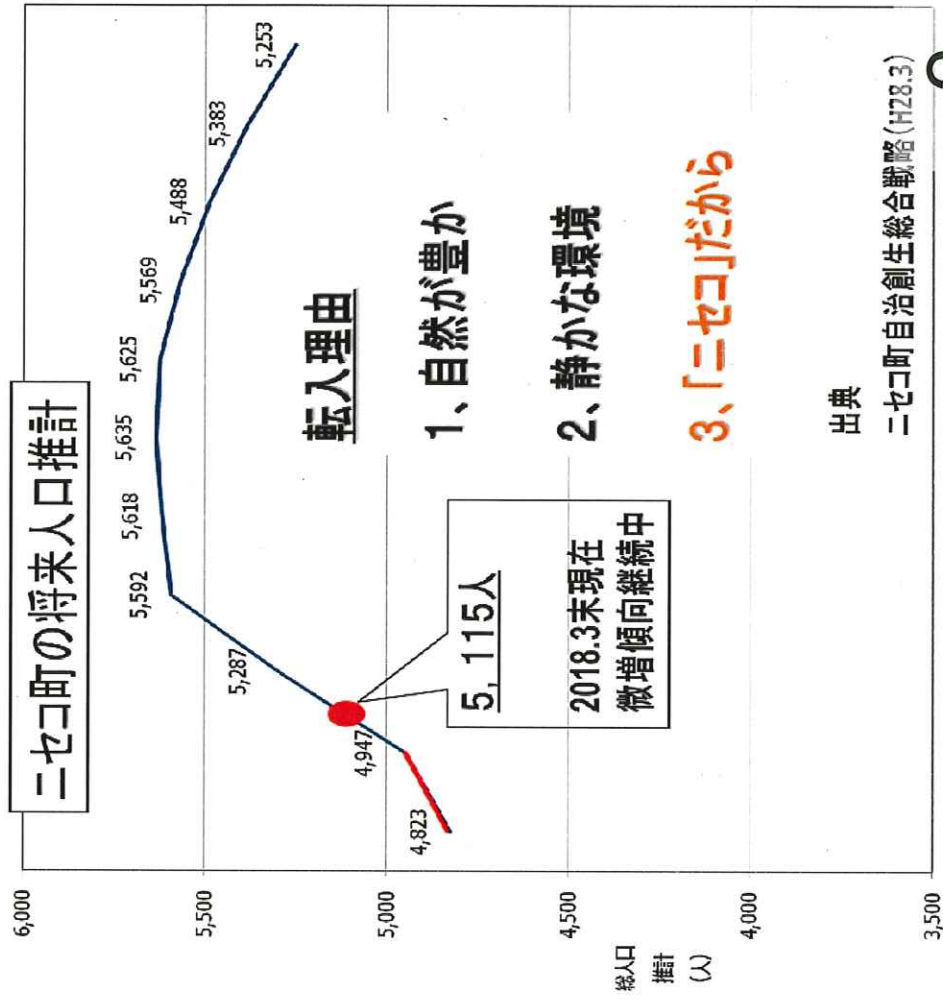
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

町の概要

人口：5,115人(うち外国人住民**378**人)
 世帯：2,618世帯 ※2018年3月末住民基本台帳
 面積：197.13km² (山手線内側の約3倍)
 高齢化率：26.2%
 財政規模：53億9,850万円 (H30年度全会計予算)
 財政力指数：0.25
 議員数：10名、職員数93人 (特別職除く)



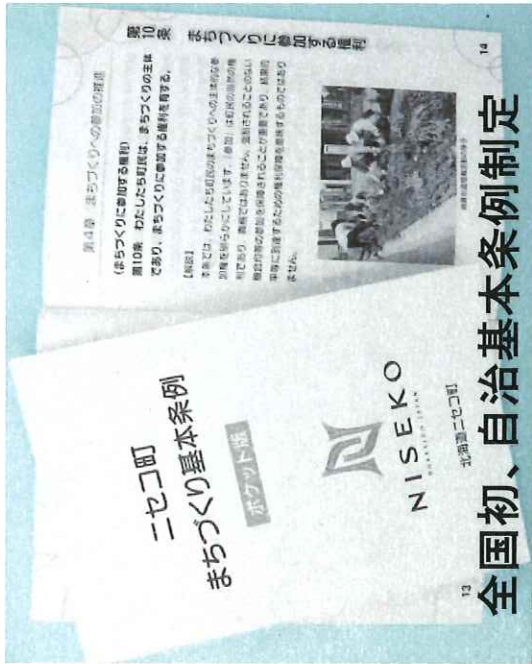
北海道新幹線(札幌) 2030年度開業予定
 東京 ⇄ 札幌 (約5時間)



町のブランディング(まちづくり) その1



【社会面：安心して住み続けられる地域コミュニティの形成】→自治

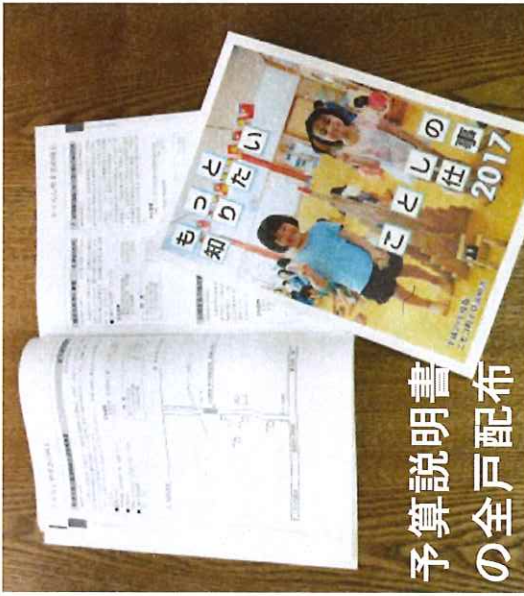


全国初、自治基本条例制定



会議は原則全て公開

予算ヒヤリングの様子



予算説明書の 全戸配布



147回まちづくり町民講座の様子

外国人の皆さんとまちづくり議論



開発事業者も参加し、景観法による 景観地区の指定(平成16年)



町のブランディング(まちづくり) その2

8

働きがいも
経済成長も



9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



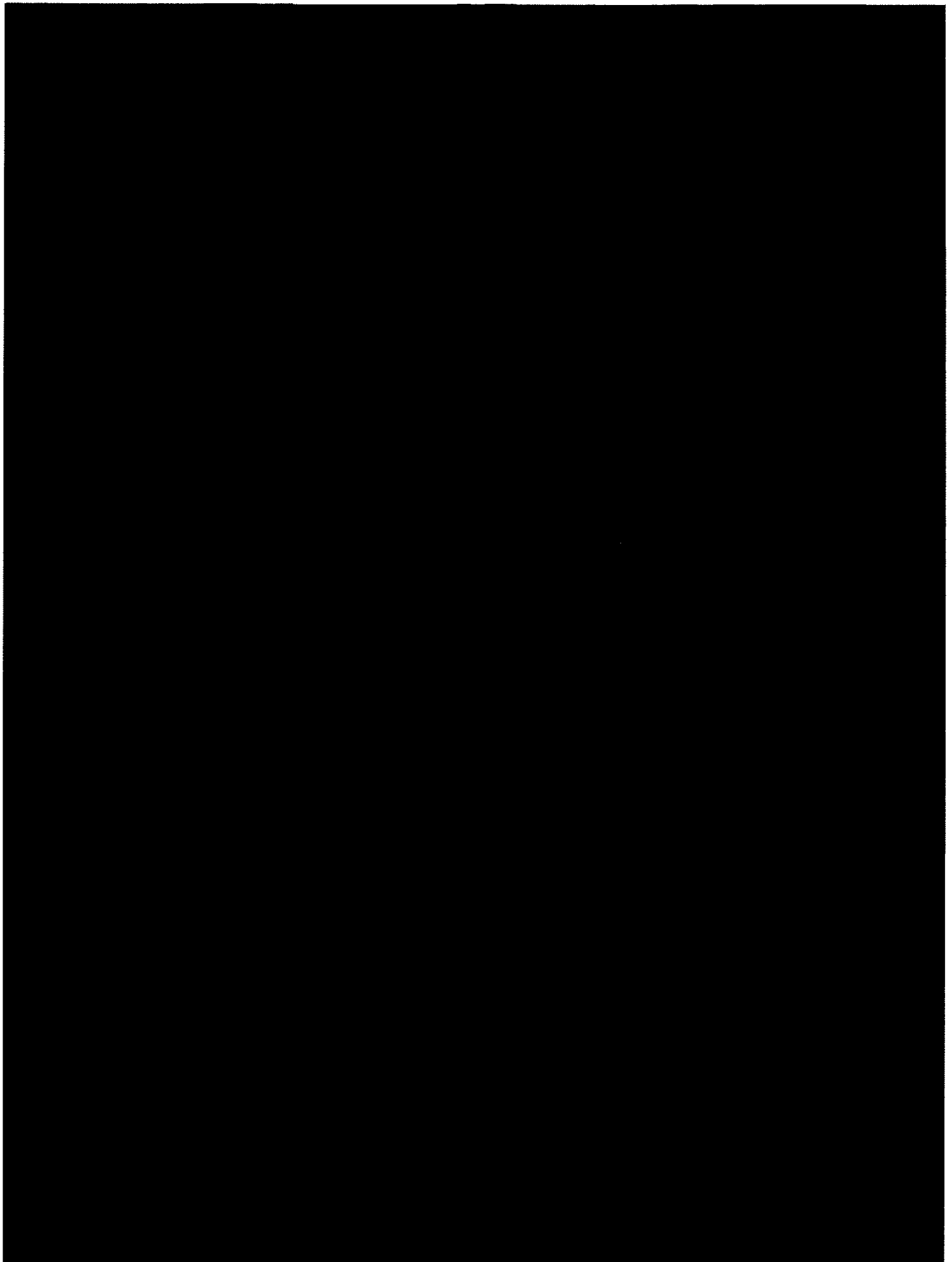
【経済面:地域経済循環と「稼ぐ力」の強化→継続・拡大】

* 創業支援・企業進出支援(大規模から零細まできめ細かに対応)

- ・成果:適正な規制の下に、世界ブランドのホテル群、お茶・野菜茶・ビール製造メーカー、賃貸マンション等の進出。また、小規模飲食店や弁護士事務所が進出、農業者の起業(ワイナリー)などにより商工会員が設立以来最大の組織数を更新中
- ・協議中案件:ホテル建設、航空関連学校、酒造メーカー進出等、相談継続中
(国の支援/地域未来投資促進法、中小企業生産性向上のための特別措置法、過疎法等)

* 観光目的税の導入検討・実施

* 上下水道等基礎インフラの整備(自然豊か＝開発や生活環境が厳しい)



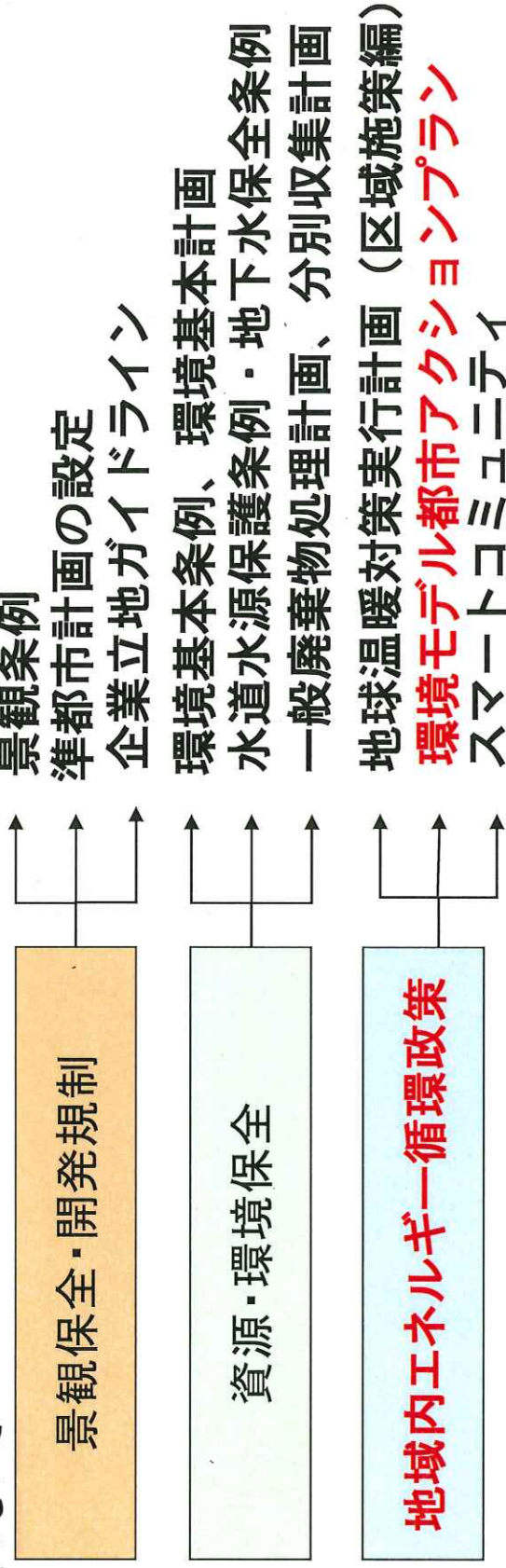
町のブランディング(まちづくり) その3

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



【環境面:省エネ・再エネ導入の促進、資源循環→継続・拡大】

これまで



これから(SDGsモデル事業)

- * 環境配慮型個別・集合住宅の建設促進
- * 地域資源を活用した地域熱供給システム構築(JR駅前)
- * 環境配慮型象徴的新庁舎の建設(兼防災センター)

観光と環境の横断的な実践例



ニセコ町のCO₂排出量の約4割を占める観光分野からのCO₂排出量を削減していくため、観光事業者、観光客一体となった取組みを推進

■観光事業者による省エネ設備導入



町内ホテル照明のLED化、温泉排湯の熱交換器の導入、地熱発電の検討



■観光事業者向け環境・省エネルギー勉強会、省エネ診断



省エネによる経費削減分は新たなサービス提供、設備投資を行うことで更なる観光振興を促進

■エコナイトカフェ



第2夜～ワインと音楽の夜



第1夜～桂三段の工口算段

CO₂削減を自分ごととして捉えてもらうきっかけづくりのため、誰でも参加しやすいよう身近な話題をテーマに、カフェ形式での環境エネルギー講座の開催

■Edu-Vacation(エデュバケーション)= education +



町立ニセコ高校の学生がエコアンバサダーとなりエコツアーを実践

三側面をつなぐ統合的取組(補助対象事業) 「NISEKO生活・モデル地区構築事業」の概要

【概要】

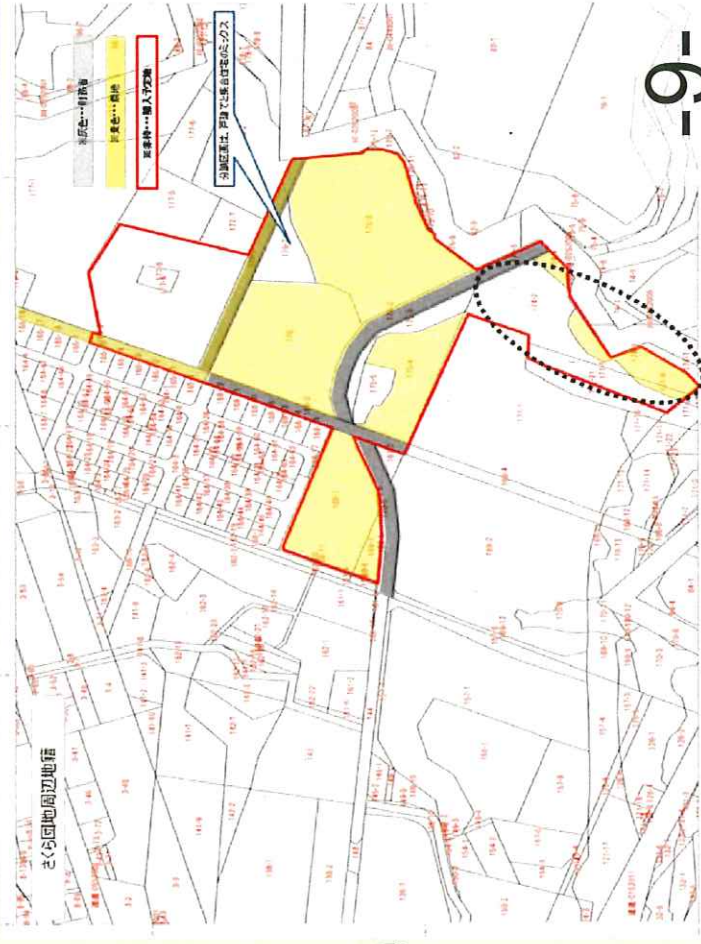
- * 市街地約9haの土地に、NISEKO生活を象徴する生活空間を形成する。
- * 単なる分譲地ではなく、生活形態まで設計された地域。
- * 集合・賃貸住宅など様々な住宅群を形成。
- * 開発コンセプトを町や地域が事前にコントロール(基本構想・制度設計を補助対象とする)。

【補助対象事業】

NISEKO生活・モデル地区構築事業基本構想・制度設計委託 1,300万円

【モデル地区の特徴】

- * 本町の基準により、高断熱・高気密住宅群の義務化(H30年度から支援制度開始)。
- * 子どもから高齢者、高所得から低所得者まで政策的に混住させる(防犯・住民自治に効果)。
- * 景観に配慮された住宅群の形成(電線地中化)
- * 地域運営組織など活発な自治活動を推進。
- * 省エネのほか、エネルギー源の検討
- * 適正な商業施設の呼び込み。



NISEKO生活・モデル地区構築事業による 「自律的好循環」

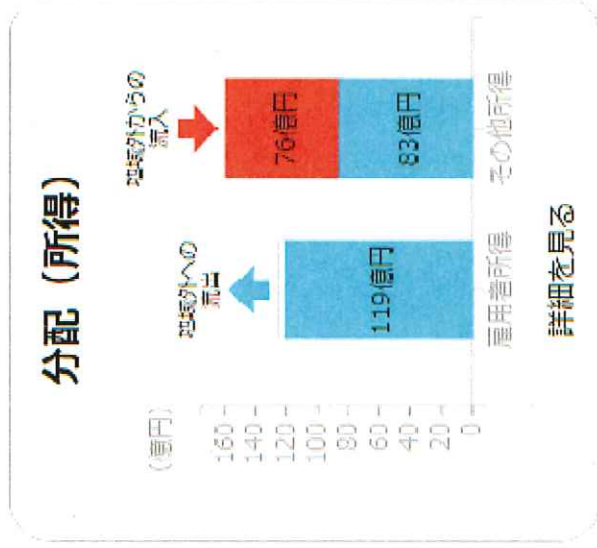
ニセコ町は、町外からの民間投資
が多く得られている一方、民間消
費や調達を町外に頼っている。

地域経済循環率
75.1%

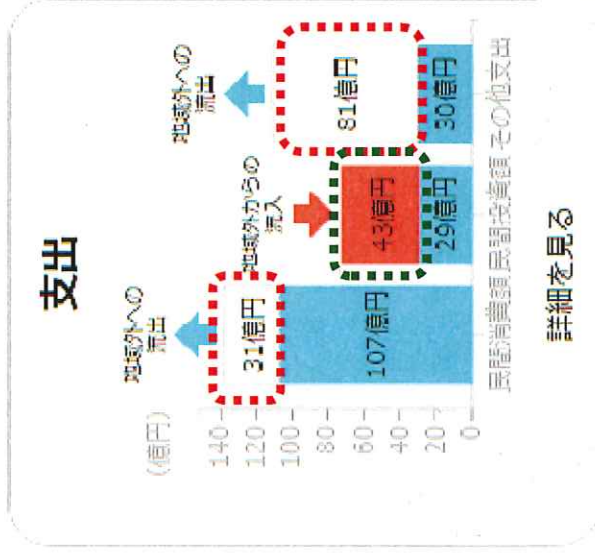
地域経済循環図 2010年

指定地域：北海道ニセコ町

所得への分配
209



支出による生産への還流
209



所得からの支出
278

「自律的好循環」の創出

【NISEKO生活・モデル地区構築事業から】

- * 省エネ建築のノウハウを獲得した地元事業者が出来る限り建設を担う。
 - 投資が地域に還元するよう誘導する。
- * 省エネ住宅がエネルギーコストの域外流出を防止。
- * 長年に亘るエネルギーコストの削減が、単なる消費する住宅から将来に継承できる価値ある投資となり、域内外に波及する経済モデルが構築できる。
- * 地域運営組織等の導入により、地域内の人的交流から自治活動が生まれる。

【観光目的税の導入から】

- * ローカルスマート交通の財源として、過疎地における交通の最適化を目指す。
- * 目的税を導入し、エネルギーや環境に配慮した取組みを支援。
- * 観光施設のエネルギーコスト削減により生み出される財源をサービスに振り向けることで、質の向上、ビジネスの好循環が生まれる。

【二セコ駅前への地域熱供導入事業から】

- * 地域への熱供給を通じて、地域の面的なつながりがビジネスの発展をもたらす
- * 特に中央倉庫ではテレワークや貸館を介して交流が生まれ、新たなビジネスマツチングの拠点となる。

「相乗効果」

【経済⇄社会】

* 本町では、住宅整備が即、人口増、雇用増、企業進出、コミュニティの維持に直結する。一方、人口増は、企業進出・雇用増を誘発し、経済の好循環を生む。

【経済⇄環境】

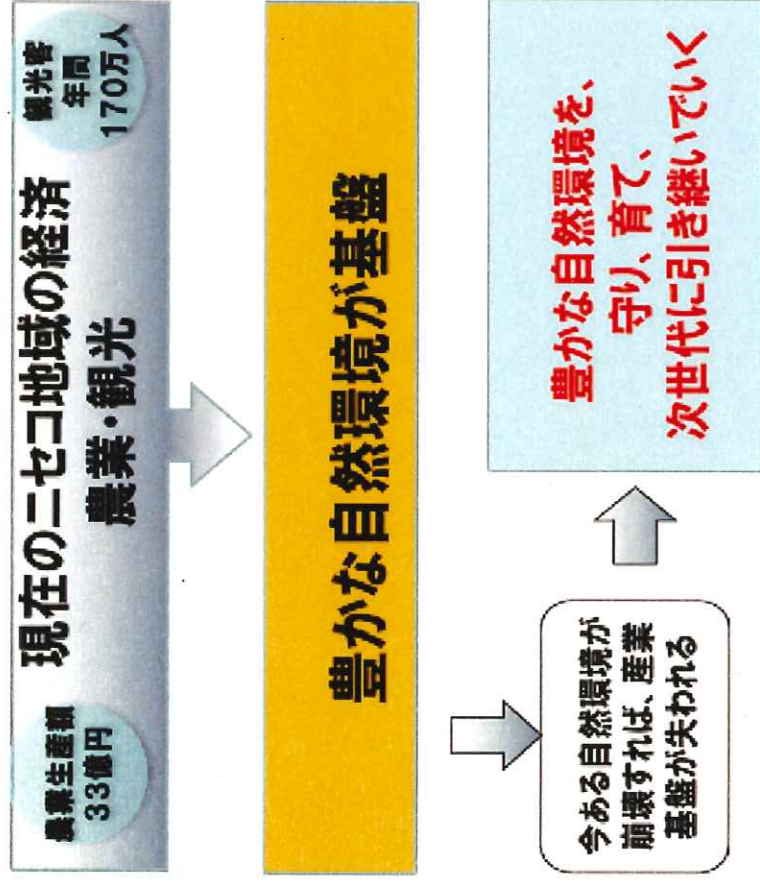
- * モデル地区形成の過程で地元零細工務店等が省エネ建築のノウハウを獲得。域内・外から資金を得る「稼ぐ力」を培い、地元へ資金が還流する経済を実現。
- * 地元事業者を介して省エネ・再エネの導入や資源循環への理解が深まり、環境モデル都市の取組みが草の根で広まる。
- * ブランド力のある町の環境への取組みが、優良な投資を一層呼び込む。
- * 生活の質の向上が、住むことを単なる消費から良好な投資と捉えるようになる

【社会⇄環境】

- * 新たな自治活動を導入するコミュニティでは、環境モデル都市の取組みを好意的に捉える自治意識の高い住民が増え、環境の取組みが加速する。
- * 省エネ建築により、ヒートショック予防やエネルギーコストの低減が図られ、生活空間の質が向上。住むことへの誇りと地域に対する愛着が生まれ、コミュニティの維持発展につながる。

「モデル事業の普及展開性」

＊ニセコ町第5次総合計画のテーマ「環境創造都市ニセコ」



- ＊ 農業と環境を基盤とした観光業を主産業とする町は多数存在
- ＊ 観光業による資金の域外流出も類似自治体は多数存在
- ＊ 資源・経済の域内循環は、取り組みの普遍性があり、共通の課題
- ＊ 専門家や自治体交流を通じて世界の環境先進地を学び取り入れる

(フライブルク、ポートランド、ツェルマット、ウイスラーや国内先進自治体多数) 14-

環境を生かし、資源、経済が循環する「サステイナブルタウンニセコ」の構築



SDGsの取り組みを通じて

ニセコ町自体が
世界のベストプラクティスとなるよう
チャレンジします

終了

SDGsパートナーシップによる 良質な暮らし創造実践事業

北海道下川町



自治体SDGsモデル事業

経済面の課題解決事業

- ① 林業の川上から川下までのシームレス産業化事業
- ② 小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業
- ③ 多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業
- ④ 生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業
- ⑤ 地域内経済循環を促すポイントシステム事業



社会面の課題解決事業

- ① 中心市街地最適居住環境計画事業
- ② 健康省エネ住宅の主流化事業
- ③ 医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業
- ④ 除雪システム高効率化実証事業
- ⑤ 生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業
- ⑥ 町民主体によるSDGs課題解決推進事業
- ⑦ 町民主体によるレジリエンスな集落創生事業
- ⑧ あんしん子育てサポートシステム構築事業

環境面の課題解決事業

- ① 森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業
- ② 一の橋バイオレジン脱炭素コミュニティモデル創出事業
- ③ 省エネ家電レンタルシステム構築事業
- ④ ゼロエミッションとエコカル消費促進事業



三側面をつなぐ統合的取組

- ① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター（SDGs-PCC）拠点構築事業
- ② 都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業



三側面をつなぐ統合的取組【補助対象事業】

① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築事業【全体マネジメント・普及啓発等経費】

地域内外とのパートナーシップにより地域課題の解決にむけた政策提案や事業化、人材育成や成功事例の普及展開等を担う“協創と展開の拠点機能”を創設し、各事業を連携推進して相乗効果を創出する。

経済面の課題解決事業

社会面の課題解決事業

環境面の課題解決事業



都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター
 (SDGs-PCC: SDGs Partnership Center for Cities)

- 政策提案、事業実施支援
- 連携窓口、普及啓発
- ノウハウの蓄積、人材育成
- 指標管理、フォローアップ 等

17 パートナーシップで目標を達成しよう

地域内

- 町民・事業者
- 団体・行政

連携
情報発信

地域外

- 企業・研究機関
- 自治体・国際機関など

連携
普及展開

吸い上げ

◆ しもかわデータベース
 ◆ 下川SDGs指標
 を構築し、定期的に測定しながら達成状況を進捗管理

解決すべき地域課題

食料調達、労働力不足、住環境ミスマッチ、活躍の場、除雪、介護福祉環境、エネルギーなど

◆ 企業版ふるさと納税
 ◆ 公募債
 など企業連携を含めた新たな資金調達手法の確立

活用

活用



三側面をつなぐ統合的取組 【補助対象事業】

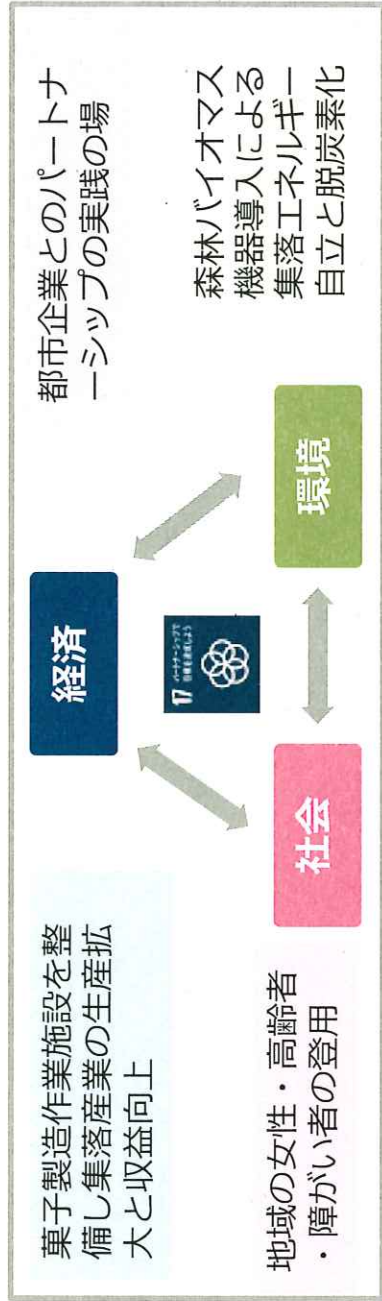
② 都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による 集落産業価値向上事業 【事業実施経費】

環境未来都市のモデルである「一の橋バイオレジ」において、都市企業との連携により、地域の女性・高齢者・障がい者を雇用できる菓子製造作業施設を整備・運営展開し、整備にあたっては森林バイオマス機器導入を図ることで、三側面の価値を創出するSDGs未来都市のモデルを構築する。

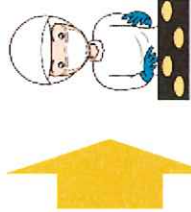
下川町「一の橋」集落（一の橋バイオレジ）



8 廃校の調理室等を活用し、町で菓子製造作業施設整備



・都市企業からノウハウ提供
・都市企業の人材研修等の場として活用



地域の女性、高齢者、障がい者等を登用しながら運営



森林バイオマス機器導入



相乗効果

優先的に取り
上げるゴール



<経済>

D)住宅性能改善策による
林業・林産業経営向上

①林業の川上から川下までのシー
ムレス産業化事業 **G15,9**

②多様な人材登用による経済活性
化とダイバーシティ社会構築**G10,8**

③地域内経済循環を促すポイント
システム事業 **G8,13,3**

A)林業・林産業の一体的となった
森林バイオマス利用促進

優先的に取り
上げるゴール



<社会>

B)女性や高齢者等の多様な
人材登用と人材育成プロ
グラムの構築

C)女性
登用
促進

④生涯活躍！未来人材育成プロ
グラム構築実証事業 **G4,8**

⑤あんしん子育てサポートシステ
ム事業 **G5,3**

⑥健康省エネ住宅の主流化事業
G3,8

⑦中心市街地最適居住環境計画事業
G11

SDGs
- PCC

E)集落エネ
ルギー運
営担い手
育成

I)運営
原資

F)集落住宅省エネ化

G)住宅戸数・位置の最適化
による脱炭素化促進

H)環境ポイントで
地域内経済循環力向上

<環境>

優先的に取り
上げるゴール



⑧省エネ家電レンタルシステム構
築事業 **G13**

⑨ゼロエミッションとエシカル消
費促進事業 **G12**

⑩一の橋バイオビレッジ脱炭素社
会コミュニティモデル事業 **G7,13**

⑪森林バイオマス利用拡大による
脱炭素社会構築事業 **G7,13**

[ポイント] ✓ ”SDGs-PCC”が各事業を連携推進することで相乗効果を最大化



自律的好循環（経済・社会）

1. 経済～人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済へ

- ① 林業の川上から川下までのシームレス産業化事業
- ② 小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業
- ③ 多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業
- ④ 生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業
- ⑤ 地域内経済循環を促すポイントシステム事業

採算性を検証した後、採算を確保できるよう各事業体において販売収入を財源とし自立的展開

将来的には経済活性化効果還元として商店街等から原資提供

2. 社会～誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備へ

- ① 中心市街地最適居住環境計画事業
- ② 健康省エネ住宅の主流化事業
- ③ 医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業
- ④ 除雪システム高効率化実証事業
- ⑦ 町民主体によるレジリエンスな集落創生事業
- ⑤ 生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業
- ⑧ あんしん子育てサポートシステム構築事業
- ⑥ 町民主体によるSDGs課題解決推進事業

町民の生活環境インフラの確保であり町が必要財源を確保しながら実施

受講料やサービス料等による自立運営

金融機関融資・クラウドファンディング等前提に町が財源を確保し支援



自律的好循環(環境・基盤)

3. 環境～森林バイオマスを中心とした脱炭素社会へ

- ① 森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業
- ② 一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創出事業
- ③ 省エネ家電レンタルシステム構築事業
- ④ ゼロエミッションとエシカル消費促進事業

採算性を検証した後、設備導入等は補助金を活用。運営は需要家等からの収入で自立的運営

販売収入等による自立的運営

4. 自治体SDGs補助金パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

- ① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター拠点構築事業 (全体マネジメント・普及啓発等経費活用)
- ② 都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業 (事業実施経費活用)

2019年度以降は行政や企業に対する人材育成、コンサルテーション(政策提案・事業実施支援)による自立運営

2018年度の整備後、集落産業の販売収入による自立運営

[ポイント]

- ✓ 事業採算性等を検証してから事業実施
- ✓ 民間実施の事業は収入による運営、行政実施の事業は財源(初期投資資金など)を確保



モデル事業の普及展開性

【これまでの実績】

- 国内から年間平均約1,000人、国外から年間約70人の視察研修を受入
- 国際フォーラムや自治体会議、企業等対象普及イベントにおける講演や出展等

域外（国内外）

- 【国内】
 - 視察受入、自治体会議・イベント等で講演や出展
 - 企業向けフォーラム、下川町SDGsツアー開催
 - SDGs人材育成・研修プログラムの実施
- 【国外】
 - IGES、ICLEIと連携した海外向け情報発信と国際会議等への参加
 - JICAを通じた研修プログラムの提供

域内（町内）

- 町発行の広報紙（毎月）等による情報発信
- 有識者を招聘した講演会・ワークショップ等の開催
- SDGsに関連する町民主体の取組みに対する支援



都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター （SDGs-PCC、“協創と展開の拠点機能”）

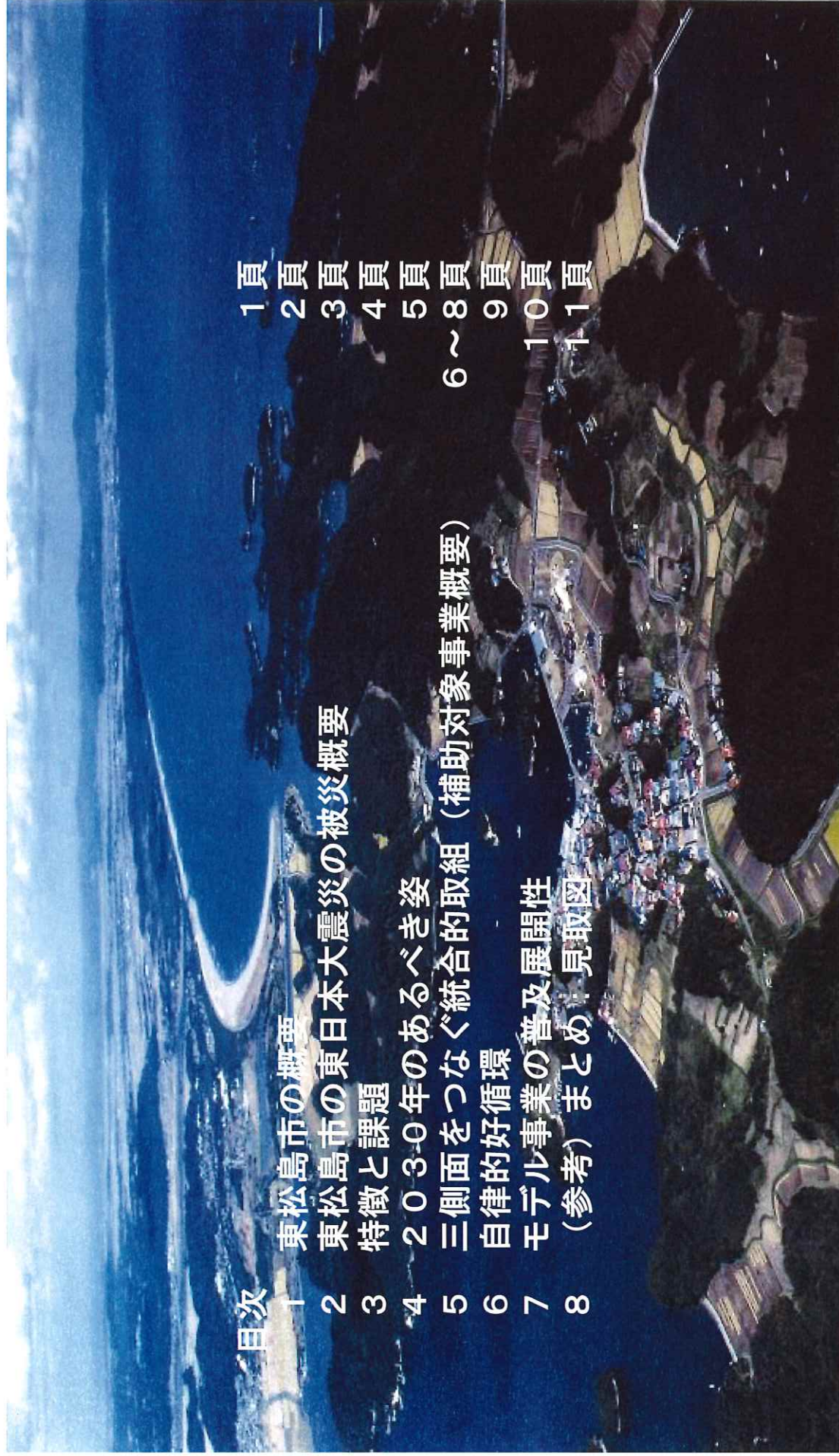
- 地域課題調査とパートナーシップに基づく解決策検討
- 視察研修受入等普及展開
- 人材育成、コンサルテーション

【ポイント】

- ✓ ”SDGs-PCC”を核として、視察研修受入等による国内外への普及展開、コンサルテーション（人材育成プログラム・政策提案・事業実施支援等）を実施

モデル事業名：レジリエンス人材を育てるまちプロジェクト

提案者：宮城県東松島市（代表：市長 渥美巖）



目次		
1	東松島市の概要	1頁
2	東松島市の東日本大震災の被災概要	2頁
3	特徴と課題	3頁
4	2030年のあるべき姿	4頁
5	三側面をつなぐ統合的取組（補助対象事業概要）	5頁
6	自律的好循環	6～8頁
7	モデル事業の普及展開性	9頁
8	（参考）まとめ：見取図	10頁
		11頁



2 東松島市の東日本大震災の被災概要

**浸水地域は市街地の65%
(全国被災自治体最大)**

東松島市被害状況 (平成30年3月末現在)

(1) 人的被害(市民)

死者 1,109人

行方不明者 24人

計 1,133人(全住民の約3%)

(2) 家屋被害

全壊世帯 5,519棟

大規模半壊 3,057棟

半壊世帯 2,501棟

計 11,077棟 (全世帯の約73%)

(3) その他

避難者(最大) 1万5,185人

避難所(最大) 106箇所

浸水農地面積割合 43.74%(1,465/3,349ha)

東松島市浸水区域図



3 特徴と課題

(1) 特徴(これまでの実績)

- ①環境未来都市選定(2011年12月～)
- ②一般社団法人東松島みらいとし機構設立

《通称:HOPE》(2012年10月～)

主な取組:太陽光発電施設管理、津波監視カメラ、被災農地

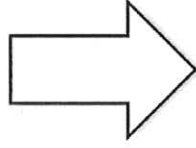
活用「希望の大麦プロジェクト」など

- ③スマート防災エコタウンと地域新電力(2015年～)
- ④レジリエンスアワード優秀賞受賞(2017年3月15日)
- ⑤森の学校「宮野森小学校」オープン(2019年1月)



(2) 課題

- ①少子・高齢化と人口減少
- ②市内小中学生の学びの機会・運動の場喪失と学力・体力低下
- ③復興財源縮小に伴う公共投資減少



地域性の高いビジネスセクター活性化が不可欠

4 2030年のあるべき姿



(1) 目標:

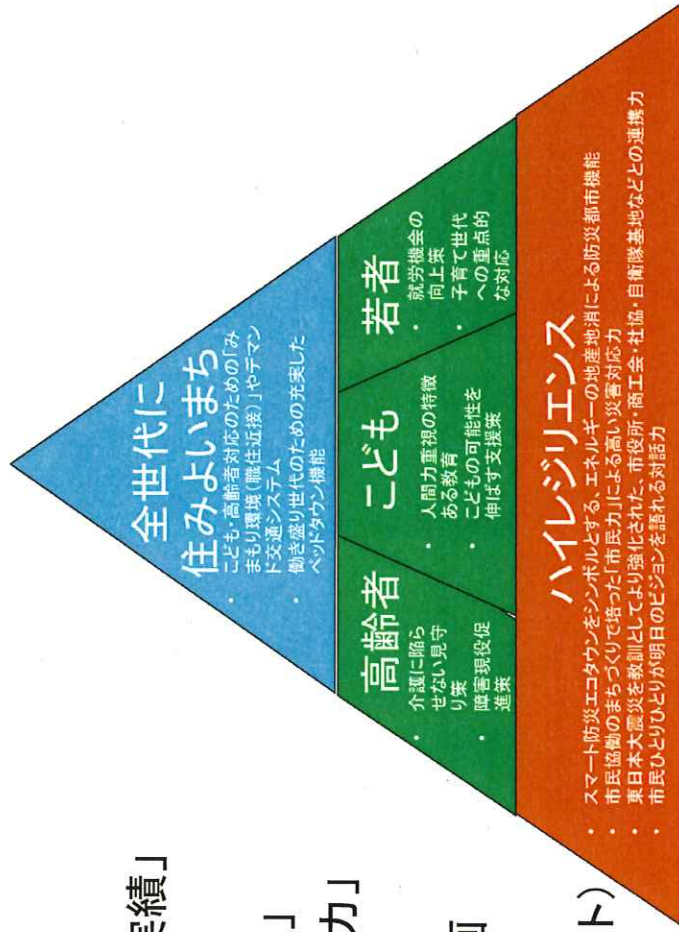
「人口減少を食い止め地域社会・経済を成長軌道に乗せる」

(2) 今後10年間の重点的取組

「こども・若者・高齢者の全世代が住みよいまちづくり」

(3) 具体的取組

- ① 本市の優位性の発揮
 - ・スマート防災エコタウンと地域新電力の「実績」
 - ・市民協働のまちづくりで培った「市民力」
 - ・震災を教訓に、強化された各団体の「連携」
 - ・市民ひとりひとりがビジョンを語れる「対話力」
- ② 全世代にわたる学びと就労による社会参画
 - ・こどもの学力向上(コミュニティ・スクール)
 - ・子育て支援(子ども・子育て応援プロジェクト)
 - ・高齢者支援(地域包括ケア等)



5-1 三側面をつなぐ統合的取組(補助対象事業の概要:その1)

(1) 取組のあらまし

企業の環境診断を行い環境負荷改善とともに経営改善につなげる。

(2) 具体的取組(市内企業への次の取組)と事業費

- ① 使用エネルギーに関する状況調査(8,000千円)
- ② 省エネルギー、CO₂削減、環境負荷低減策の提案(3,500千円)
- ③ 経営改善の提案(3,500千円)



(3) 想定される効果

- ① 事業所等の環境負荷低減と経費削減・収益改善
- ② 収益改善による雇用者の所得改善と設備投資増
- ③ 地域経済の自律的好循環

(4) 想定される相乗効果

- ① 市内企業の経営者及び雇用者の環境に対する意識向上
- ② 地域におけるSDGsの理解・醸成と様々な環境課題の解決
- ③ 環境関連はじめソーシャルビジネスに取り組み企業の創出

5-2 三側面をつなぐ統合的取組(補助対象事業の概要:その2)

(1) 取組のあらまし

環境の意識を持ち地域を持続的発展に資する人材を育成する。

(2) 具体的取組(地域及び学校等での次の取組)と事業費

- ①小中学校コミュニティ・スクールへの環境関係者の参画(2,500千円)
- ②市民センターや各自治会の生涯学習の取組への環境関係者の参画(2,500千円)



(3) 想定される効果

- ①広い世代や主体での環境意識の醸成
- ②広い世代や主体での環境改善の取組の普及と推進

(4) 想定される相乗効果

- ①市民や各団体が地域の魅力を再認識
- ②市民の市外流出抑制と人口減抑制への寄与
- ③環境関連のソーシャルビジネスを担う人材の創出



5-3 三側面をつなぐ統合的取組(補助対象事業の概要:その3)

(1) 取組のあらまし

市内の再生可能エネルギーの創出状況及び消費状況を調査し、さらなる再生可能エネルギー活用と地域への経済波及を図る。

(2) 具体的取組(次のおり取組)と事業費

- ① 市内の再生可能エネルギー状況の調査(10,000千円)
- ② 市内創出エネルギーの効率活用と地域経済への波及を高める方策提案と実施(10,000千円)

(3) 想定される効果

- ① 市民におけるスマート防災エコタウンの重要性の認識向上
- ② 地域経済への波及
- ③ 市内における再生可能エネルギーの取組拡充

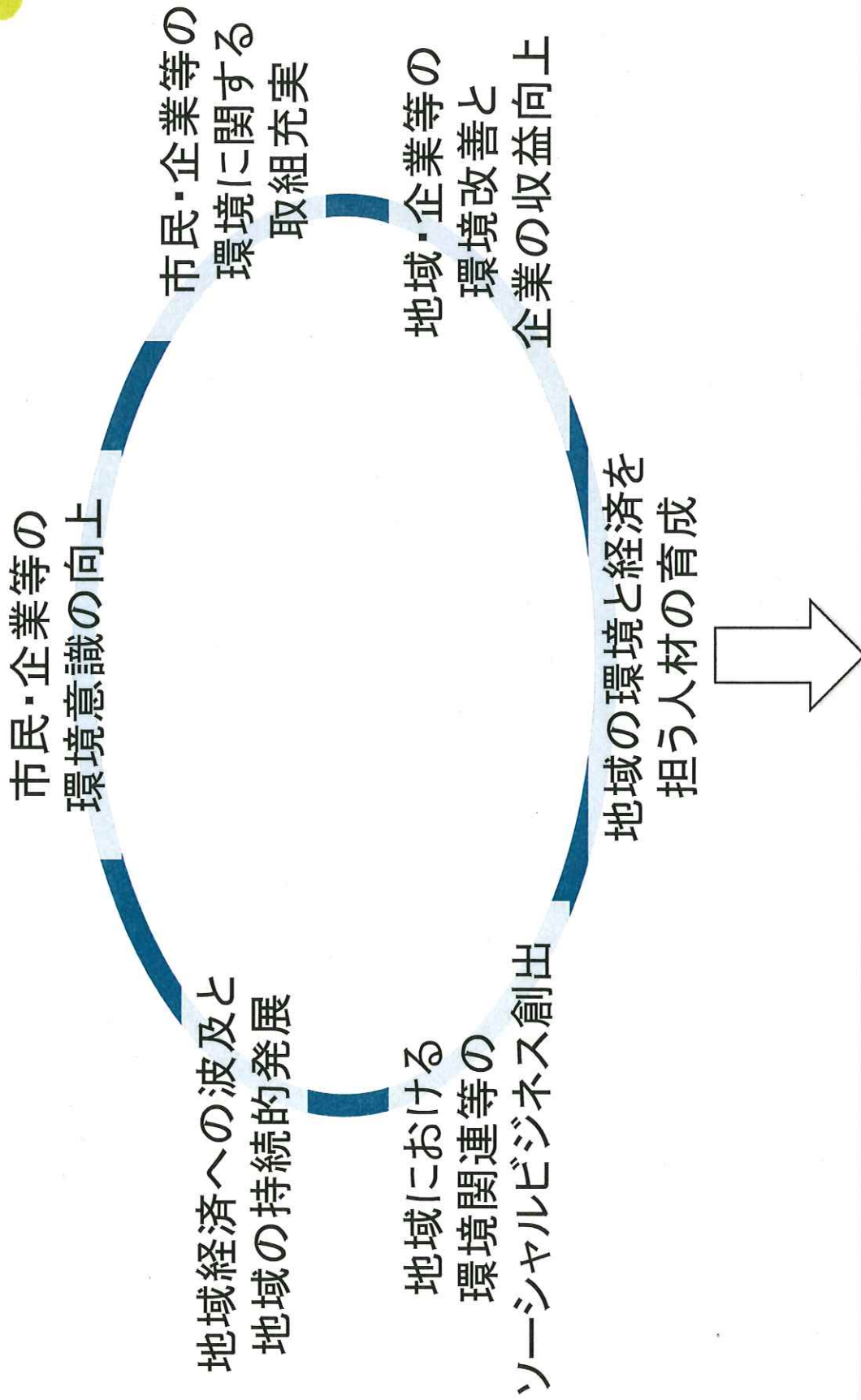
(4) 想定される相乗効果

- ① 地球的な低炭素社会実現に向けた寄与
- ② 環境と経済の両立を図る人材の育成
- ③ 市内における環境関連ソーシャルビジネスの創出



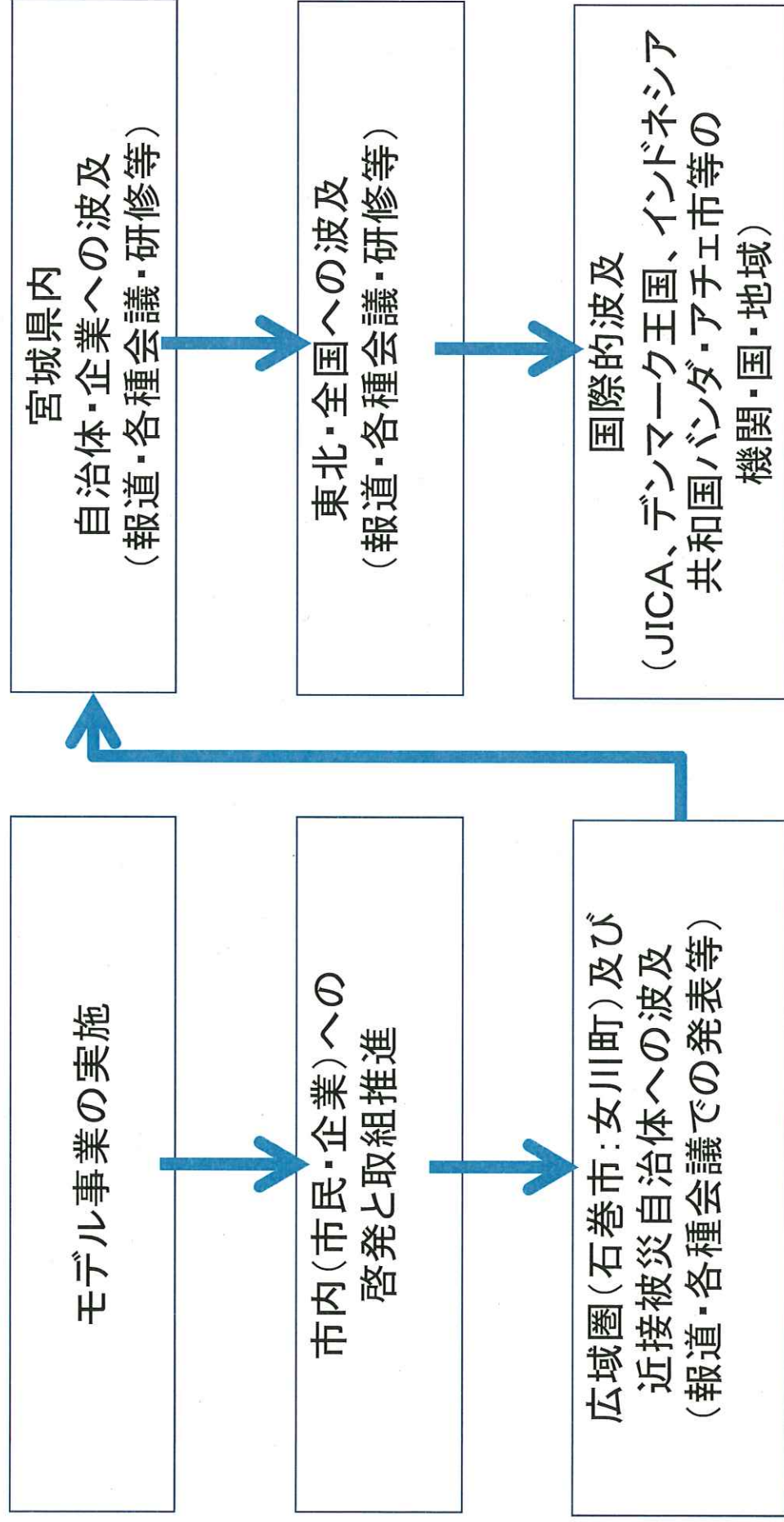


6 自律的好循環



環境を軸にした創造的震災復興と心豊かな地域の将来形成

7 モデル事業の普及展開性



8 (参考)まとめ:見取図

「テーマ:レジリエンス人材を育てるまちプロジェクト」

【被災地課題】

- 高齢化・人口減少・担い手不足への対応
- コミュニティ再生への対応
- 復興事業減少への対応

- ソーシャルビジネス創出
- 地域経済の循環と市民の所得向上
- 地域を担う人材の育成

【創造的震災復興】

2030年の地域の姿

創造的震災復興と持続可能な地域運営に向け、SDGsを軸にレジリエンス人材を育てるまちプロジェクトを展開する。(想定効果)

- ソーシャルビジネス創出と起業収益・市民所得向上
- コミュニティスクールや広い世代の環境学習による地域の将来を担う人材の育成
- 再生可能エネルギーの取組充実と地域経済への波及



復興完結まで
3年を切った今

環境未来都市の実績と
復興まちづくり計画の進捗

【東日本大震災
による被災】

市民協働の強固な
まちづくり基盤



もう一つの未来

- ・人口流出
- ・地域コミュニティの崩壊
- ・地域経済の悪化
- ・市財政の悪化

IoT・水素エネルギー 利用基盤整備事業

平成30年5月10日

秋田県仙北市

■仙北市におけるSDGs推進の背景

■仙北市の現状

- 人口26,914人(平成30年2月)、高齢化率39.3%(平成29年4月)。高齢化率50%以上の限界集落も存在し、高齢人口さえ減少に転じる超高齢化社会の最先端自治体。
- 秋田県随一の観光地（角館、田沢湖、豊富な温泉資源等）で年間500万人が訪問するが通過型観光となっており、経済波及効果が少ない。

■仙北市の特徴的な取り組み

- 国家戦略特区（地方創生・近未来技術実証特区）指定（平成27年8月）

- 秘匿通信技術を実装したドローンによる物資配送試験
- 我が国初の公道での無人運転バスの自動走行等



ドローンによる物資配送試験



公道での自動走行実証

- 近未来技術による地域課題の解決
- 新産業の創出
 - 地方版IoT推進ラボ
 - 地域版次世代ヘルスケア産業推進協議会



- 田沢湖の再生

- 昭和15年に電力及び灌漑用水確保のため玉川（上流の玉川温泉源泉はpH1.2、98℃、湧出量9,000ℓ/分）を導水した結果、田沢湖の生物は死滅。



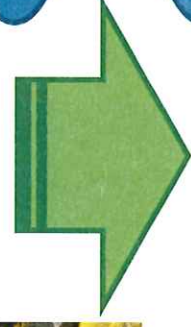
- 田沢湖の固有種であったクニマスも死滅したが、平成22年、西湖で発見。



玉川温泉源泉



毒水



エネルギー源

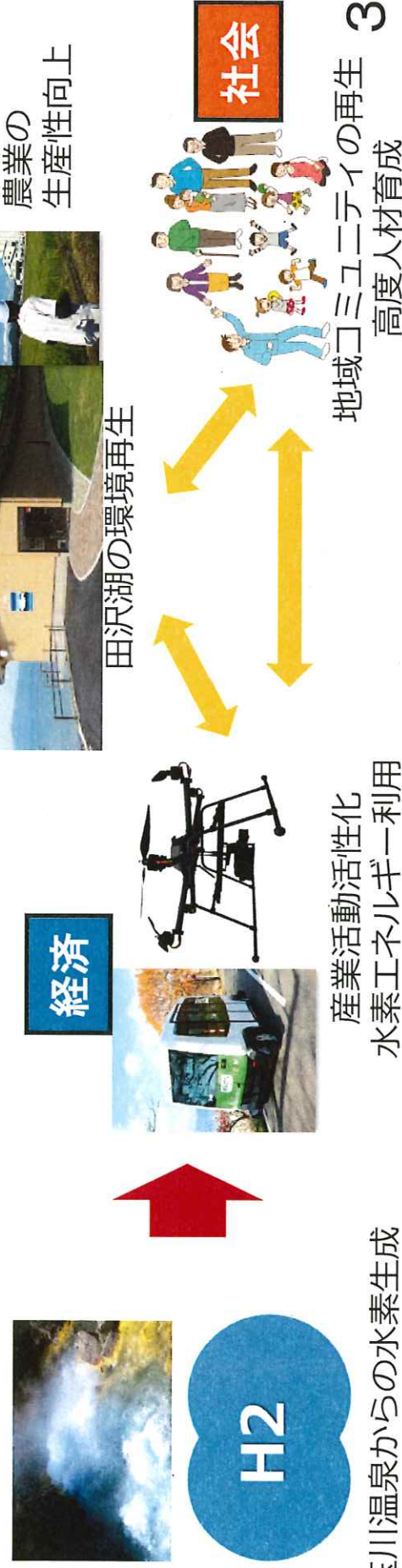
- 玉川温泉水から水素抽出
 - 東北大学が平成29年11月に成功
 - カーボンフリー水素社会の実現へ



SDGsモデル事業の概要

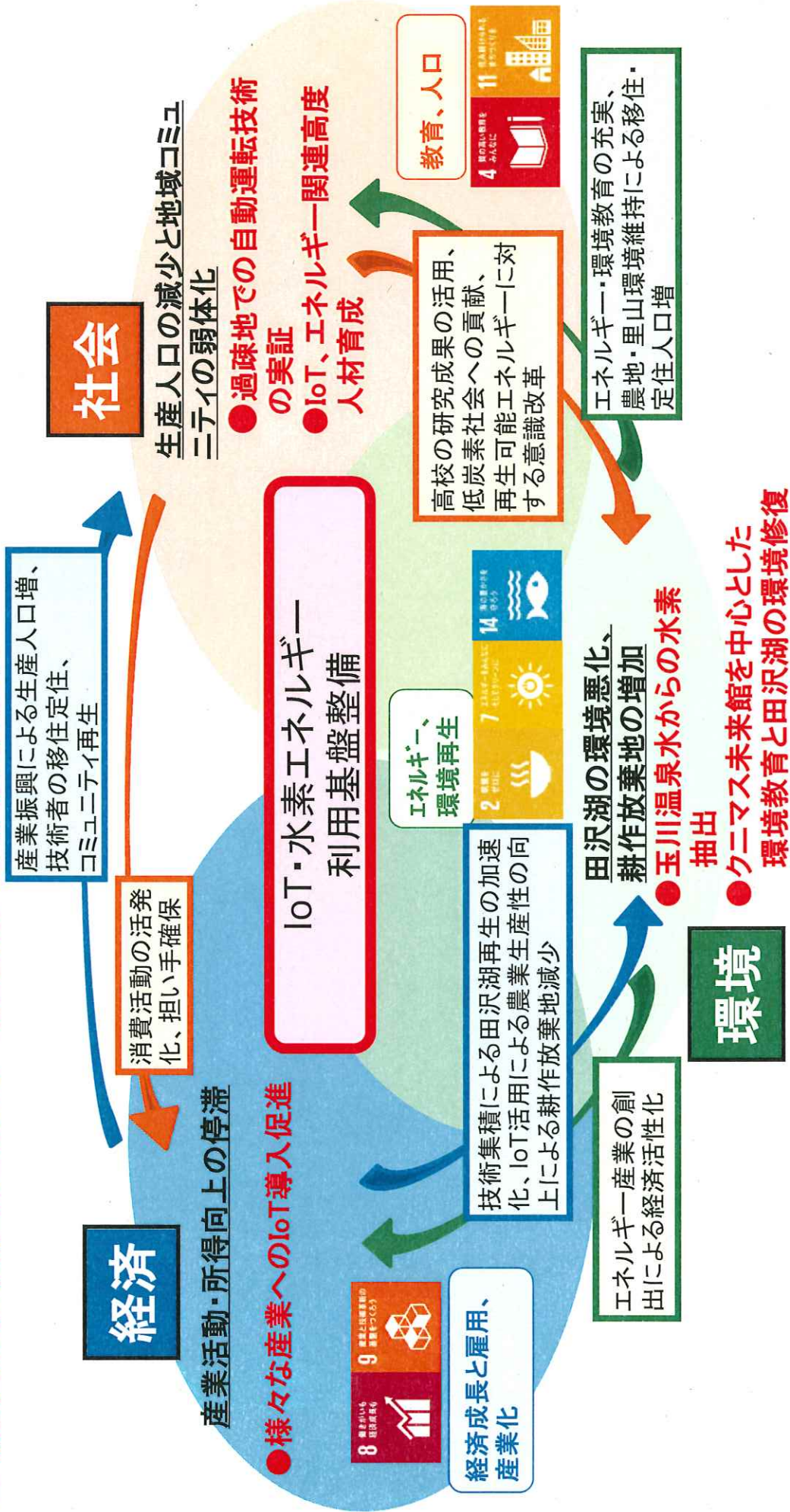
■三側面をつなぐ統合的取組

- 玉川温泉水からの水素生成と利用
 - 低炭素社会・カーボンフリー水素社会への貢献
- IoT（ドローンを含む）の地域課題解決のための活用
 - 事業化の推進と移住定住人口の増加
 - 農業生産性の向上・農業収益の増加と耕作放棄地解消の促進
- 中山間地における自動運転技術の高度化
 - 中山間地での実用化のための課題抽出
- 田沢湖の環境再生
 - 田沢湖クヌマス未来館を活用した環境教育の充実
 - 田沢湖再生に関する調査の加速化



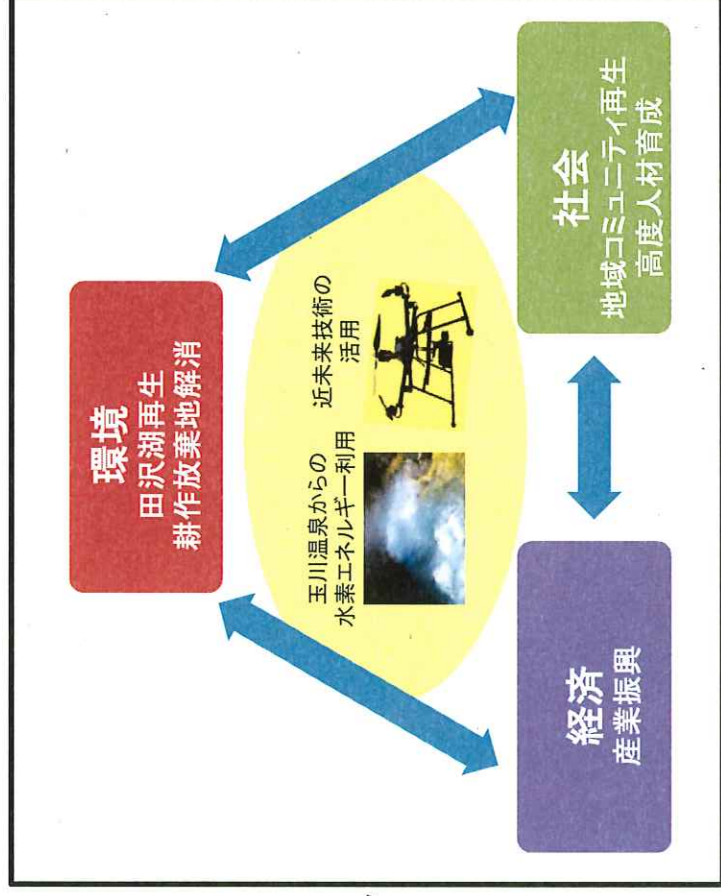
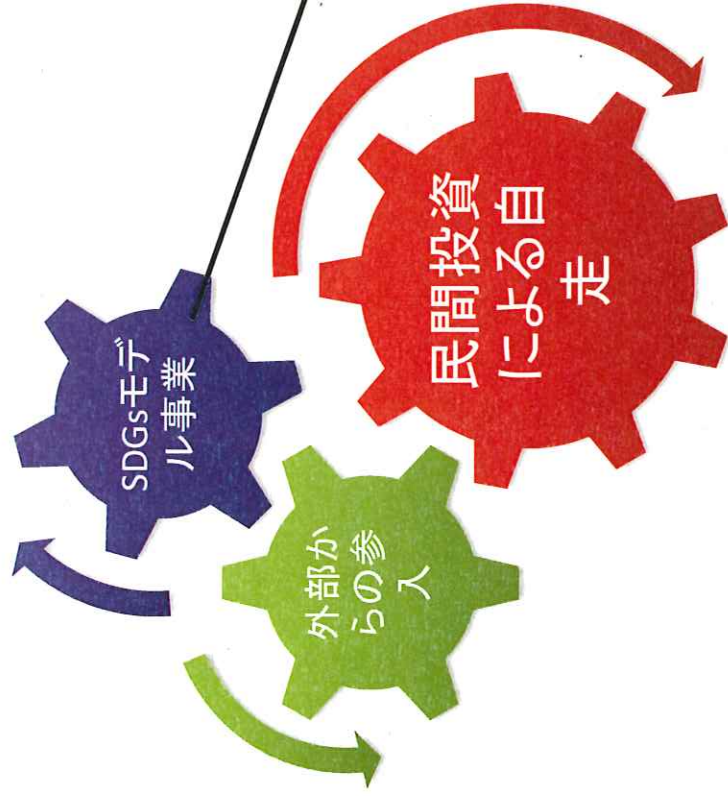
SDGsモデル事業の相乗効果

統合的取組によって生じる相乗効果



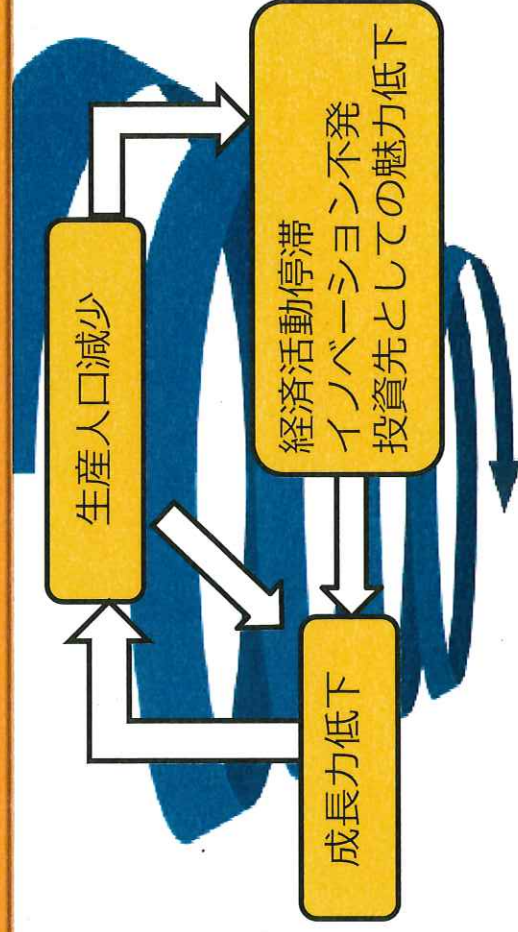
■自律的好循環

- 仙北市の現状
 - 事業創造研修等の起業者支援を継続実施しており、起業や事業拡大件数が増加傾向
- SDGsモデル事業の波及効果
 - **地域の実情に即したIoTの社会実装に係るビジネスモデルの構築**
 - 外部からの新規参入や民間投資を促す環境の涵養
 - 地方の中山間地が陥っている負のスパイラルから「経済」⇔「社会」⇔「環境」の好循環へ



■SDGsモデル事業の普及展開性

- 仙北市が抱える地域課題
= 中山間地の自治体の共通課題
 - 超高齢化社会の最先端自治体
 - 経済成長の低下
 - 地域コミュニティの衰退



縮小スパイラルのイメージ図
(内閣府「選択する未来」を参考に作成)

- 課題解決を近未来技術（IoT、自動運転、水素エネルギー）で
 - IoT：農業生産性の向上
 - 自動運転：コミュニティ再生
 - 水素エネルギー：カーボンフリー水素社会への貢献、IoT、自動車等へのエネルギー源（地産地消）
- SDGs推進により、負のスパイラルから自律的好循環の形成へ

自治体SDGsモデル事業

「農村計画研究所の再興」

～2030年も「日本で最も美しい村」で
ありつづけるために～

山形県飯豊町



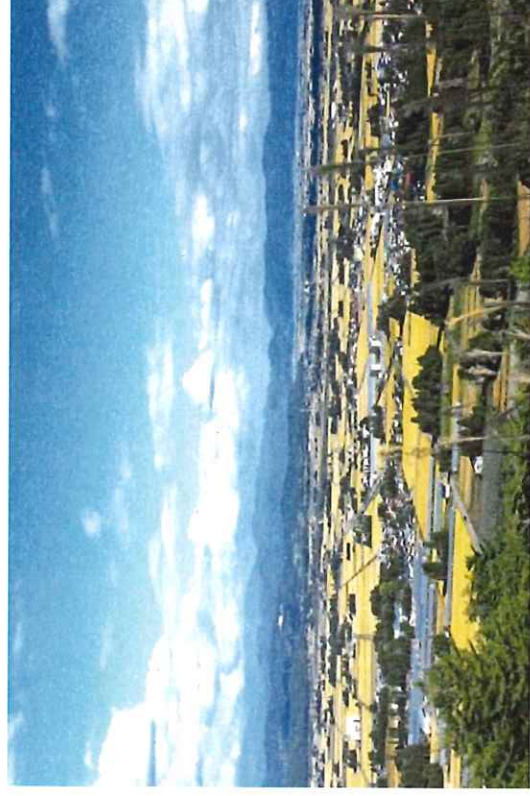
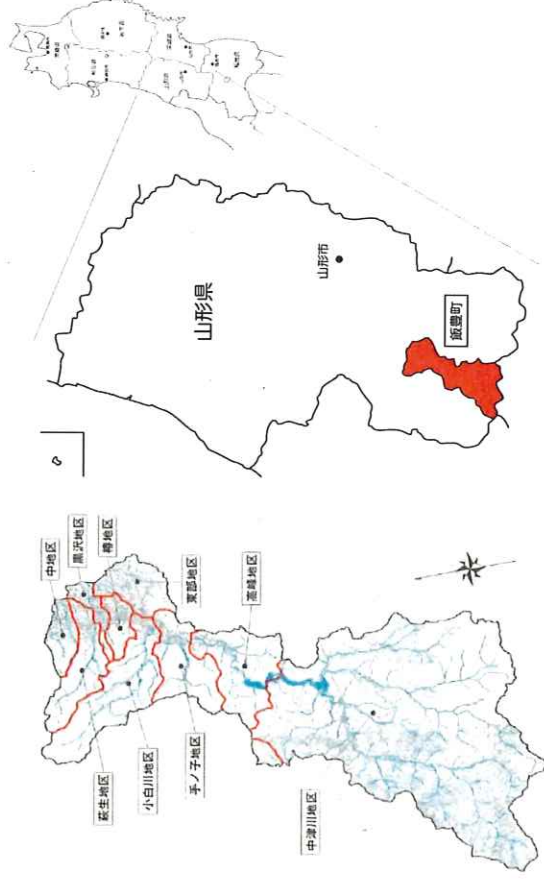
町の概要

飯豊町(いいでまち)は、山形県の南西部に位置し、総面積のうち、8割以上が緑豊かな山林が占める。山形県の母なる川である最上川の源流域でもあり、町名の由来である飯豊連峰から流れる清流白川が、町を縦断している。

流域は肥沃な扇状地を形成し、流域は稲作地帯となっており、全国的にも数少ない田園地帯に散在する屋敷林に囲まれた住宅が広がる田園散居集落が美しい景観を形成している。

人口 : 7,304人
世帯数 : 2,198世帯
面積 : 329.41km² (人口密度22.2人/km²)
高齢化率: 34.7%
地勢 : 飯豊山、最上川源流、仙台新瀉を結ぶ中間地点
町の特徴: 農村都市交流、音楽のまちづくり、温泉
特産品 : 米、米沢牛、花、花笠、どぶろく、こくわ、アスパラガス、ヤマメ、山菜
名所旧跡: 飯豊連峰、田園散居集落景観、天養寺観音堂、飯豊山穴堰、草木塔

(※数値は平成27年国勢調査値)



SDGsモデル事業で 目指す町の未来像

少子高齢化による人口の減少、経済低迷、雇用不安、社会保障不安、消費の低下、地域力の低下、さらなる少子高齢化へとつながっていく



負のスパイラルから**脱却**

SDGsモデル事業の2本の柱

① 農村計画研究所の再興

SDGsモデル事業を実施し、
新たな自治体再生モデルへ

SDGs未来都市で目指す町の姿

- ① 住民と行政はもちろん、NPO法人、企業、教育機関、金融機関のほか、その他の多様な主体と一緒に、創意工夫を図りながら新たな「手づくりのまちいいで」を推進していくまち
- ② 地域資源を活用した持続可能な地域を実現するまち
- ③ 農山村の新たな価値を創出、提案、実践できるまち

② 地域資源を活用した再生可能
エネルギーの創出と地域循環



三側面をつなぐ 統合的取組①

農村計画研究所の再興

- 120人委員会による第一次町総合計画を策定、コンセプトは「住民参加のまちづくり」
- 地区の総点検を目的として、地区の明日を描く、日本初のワークショップといわれる「椿講」

まちづくりの当初から、住民参加型の
「手づくりのまち いいで」を推進

昭和59年、
日本で初めて町立の農村計画研究所を設立

- 単なる農業生産の場ではなく、国土保全、生活、環境とのふれあい等の空間機能を積極的に果たす計画及び手法
- 地元密着型の研究を進めるための場として活用

一方では

- 少子高齢化等による農山村の地域力の低下
- 地域づくりの担い手主体の継承
- 豊かな農山村景観の保全

これまでの「手づくりのまち」を発展、継承
した上で、現状の課題を解決するため

当時の理念、学習、地域づくりを振り返り、
新たなステージでのまちづくりを担うべく
「**農村計画研究所**」の再興が必要



設立当初の農村計画研究所



2代目の農村計画研究所



三側面をつなぐ
統合的取組①

農村計画研究所での取り組み



新国富指標等の新たな指標
による価値の付与

【2つの基盤要素】

学術資料の関連文献の
整理、所蔵による学習と
研究のアーカイブ施設

住民を含めた多様な地域
づくり主体の活動、交流、
学習、創造の拠点

新国富指標



影響要因（調整項目）

調整項目1：気候変動による炭素ダメージ
調整項目2：欧米価値変動や資源増減など

出典：持続可能な地域の豊かさを知ろうEvaCva-sustainable
(<https://evacva.net/>)

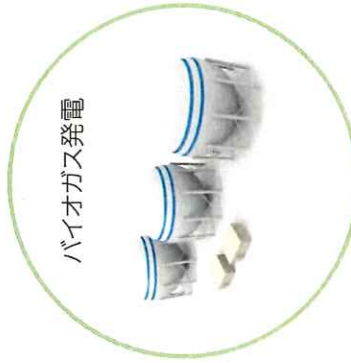


三側面をつなぐ
統合的取組②

地域資源を活用した再生可能エネルギー創出と地域内循環

平成20(2008)年
バイオマスタウン構想策定

平成29(2017)年
バイオマス産業都市認定

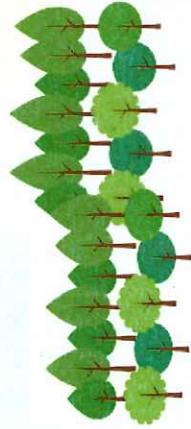


相乗効果① 経済と環境

地域資源を活用した再生可能
エネルギーの利用促進

・ 原材料となる木質バイオマ
ス資源の活用促進

・ 地域資源の持続的活用によ
る里山景観の保全



- ・ 自立分散型エネルギー確立
- ・ 副次物となる液肥の活用
- ・ 肥育牛をはじめとする畜産業の
振興を促し、ブランド牛として名
高い米沢牛の生産振興

- ・ 周辺地域での臭気の低減
- ・ 有機肥料化、構築連携の取組補完

- ・ 家畜排せつ物等をはじめとし
たバイオガス発電事業の推進



有機肥料センター

バイオガス発電プラント

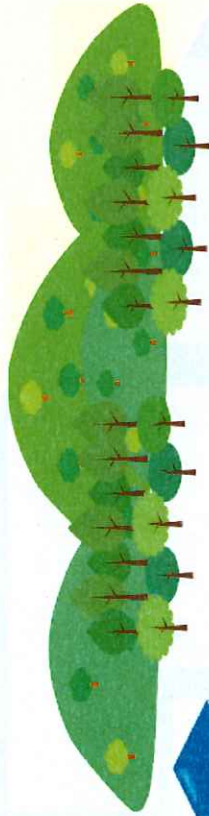


相乗効果② 経済と社会

生産の場である農山村空間の価値が、農都交流、グリーンツーリズム、企業研修、CSR・CSVなどにより顕在化されるところとともに、住民の理解と認識が深まる

・ 農地の保全や有効活用、担い手支援

・ 多様な主体や担い手による協働の進展
・ 活力ある地域コミュニティの推進



経済

社会

・ 関連産業の集積や既存企業とのイノベーション、コラボレーションに繋がる

・ 都市の住民や企業、研究機関、教育機関などの多様で幅広いバックグラウンドの人材が交流

農山村における新たな価値を創出、提案し、実現するためのプラットフォームを提供する

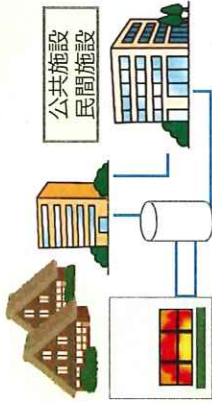


相乗効果③

社会と環境

再生可能エネルギーを活用した熱利用、熱供給プロジェクトを推進

- ・ 飯豊町らしい屋敷林を配した、次世代基準の省エネ型エコハウスなど、熱エネルギーを利用した環境、健康に配慮した次世代住宅の建築が進む

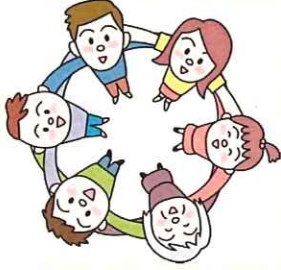


環境

バイオマス熱供給システム



- ・ 新しいコンセプトの暮らしが、飯豊に住まう新たな価値を体現することで豊かな地域コミュニティの維持を図ることができる

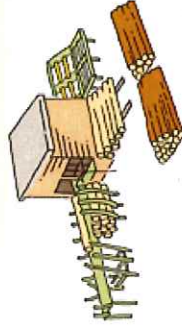


社会

- ・ 生活の場としての豊かな農山村環境と生態系の維持につながる



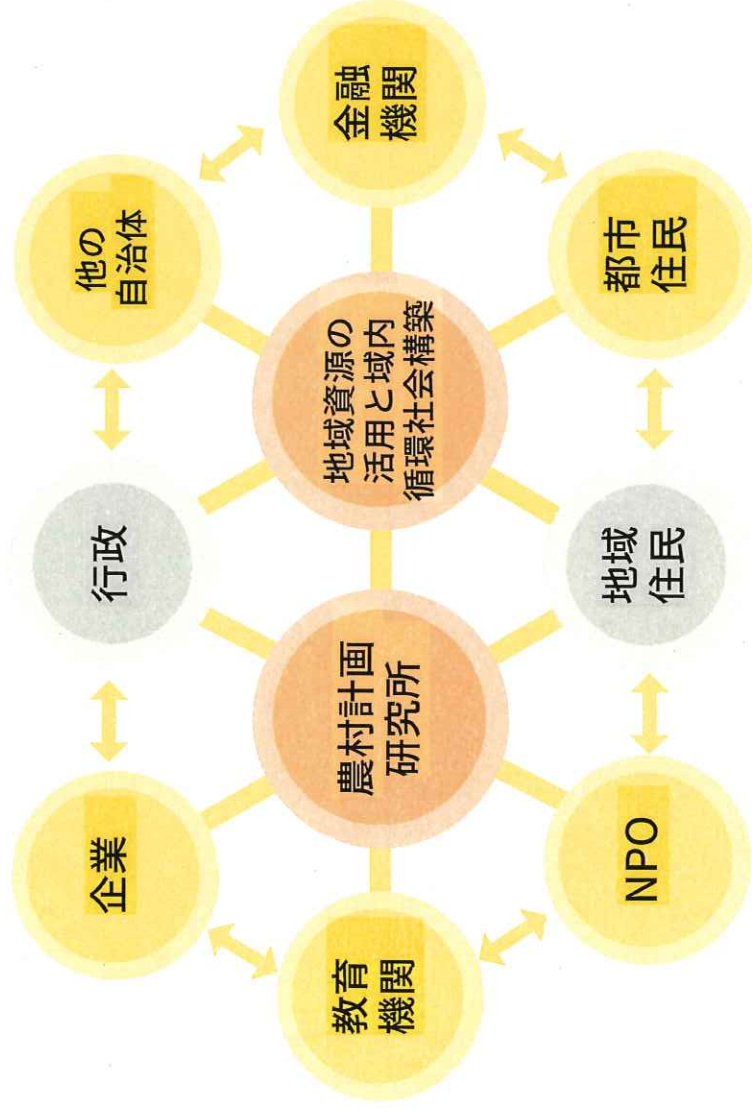
- ・ 自然との調和の取れた農山村らしい空間、景観が保全され、農山村のアメニティが向上する



- ・ バイオマス資源など、適切な規模の地域資源を活用した再生可能エネルギーの推進



自立的好循環① 多様な主体と関係団体の参画



行政や地域住民のみならず、都市の住民や企業、NPO、町との関心・関係のある関係人口などによる多様な主体による多様な関わりを通じ、それらの連携・調整による地域づくりのさらなる発展と持続性を確保していく。

「新国富指標」や「環境会計」等を多様なステークホルダーが互いに利害関係を越える上で、共通の価値観形成の手がかりとする。

新たな価値指標に取り組み企業活動の展開誘致による交流と経済的な好循環へ

多様な関わりの中から、新たな価値の創造



「日本で最も美しい村」連合

「日本で最も美しい村」としての地域の自立に向けた運動の3つの柱

住民の自主的活動

経済的自立

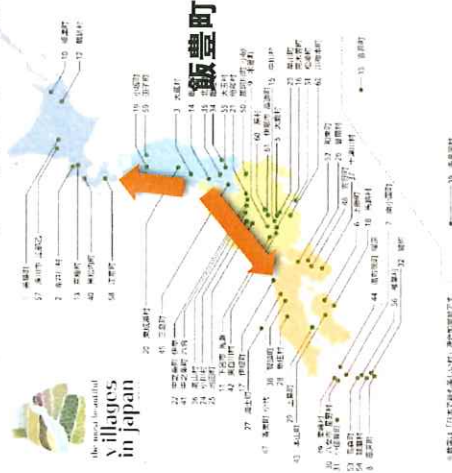
世襲財産

SDGsが達成すべき課題と具体的な目標は、美しい村連合の設立目的や運動の取組と内容が極めて親和性が高い

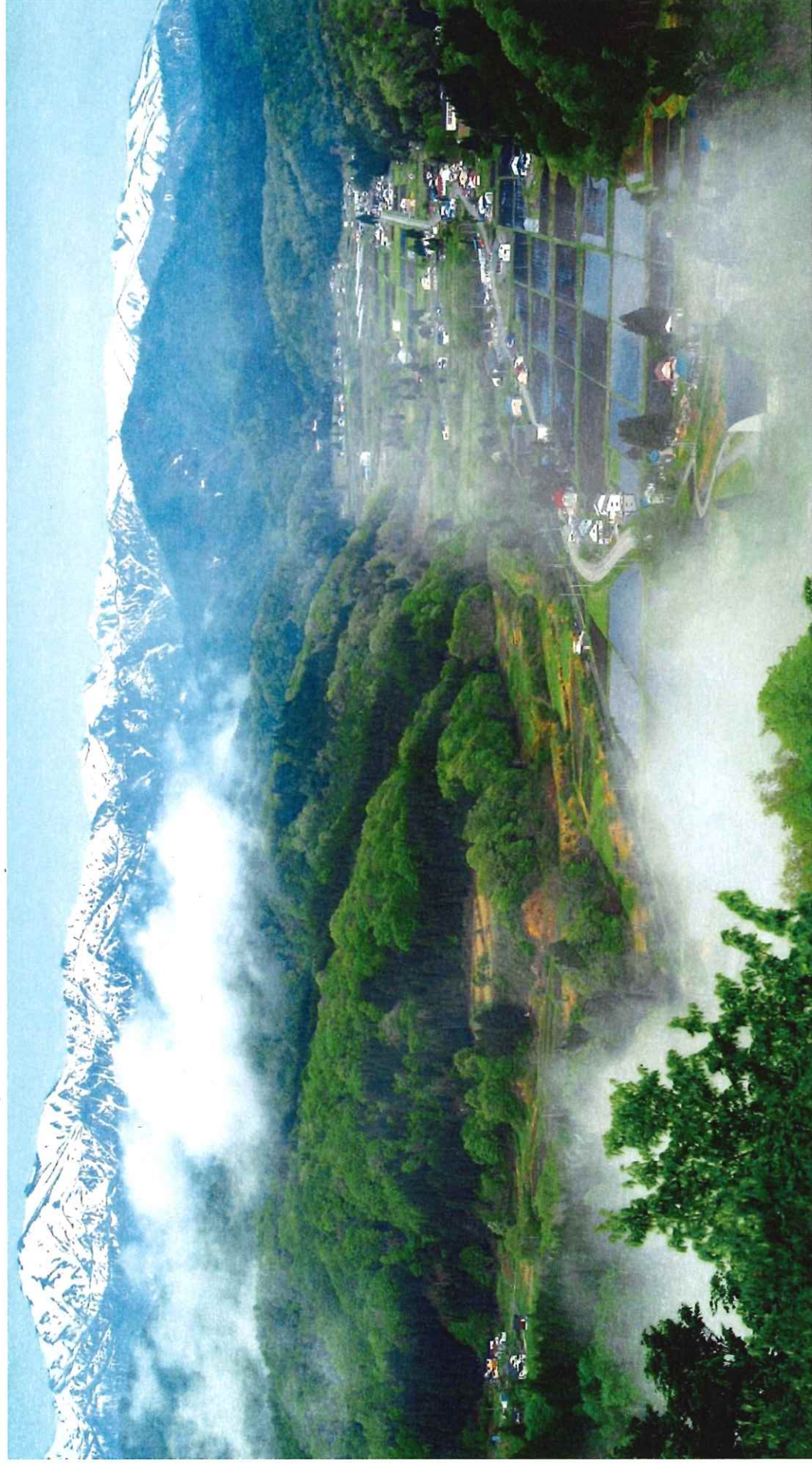
SDGs以前に設立当初から、まちづくりの理念として取り組まれてきており、住民の理解等の素地が整っている



NPO法人「日本で最も美しい村」連合



2030年も「日本で最も美しい村」でありつづけるために



SDGs 未来都市に向けたご提案

つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト



モデル事業：「つくばSDGsパートナーズ」事業

平成30年5月11日

つくば市長 五十嵐立青



なぜSDGsなのか

■ つくば市の課題

- ・ 中心地域の人口が増加基調にある一方、周辺地域の少子高齢化・人口減少が加速
 - ・ 2030年からは、市の生産年齢人口が減少となる見込み
 - ・ 約1,300人の小中学生が、生活保護かそれに準ずる環境で生活している
 - ・ 人口構造の変化により小中学校の統廃合が進み、多くの学校用地の活用が課題
 - ・ 中心市街地からの大型商業施設の撤退を踏まえた、中心市街地の活性化が急務
 - ・ 農業の担い手不足や耕作放棄地の増加、周辺地域の商店数減少など地域経済再生が課題
- 一方で、つくば市は、「知識集積」と「多様性」という強みを有する。
- 研究機関の成果や、市民の知恵と努力により取組を進めることで、同様の課題を抱える世界中の自治体へ解決策のヒントを発信する。

「世界のあしたが見えるまち」

このビジョンの実現に向けた持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsを市政に積極的に導入していく



持続可能都市ビジョン

名峰筑波山をはじめとする恵み豊かな自然、最先端の科学技術、世界に開かれた多様性など、つくばの資産は、過去からの先人たちの努力により守られ、創られてきました。現在を生きる我々は、敬意と感謝をもって、この資産を未来の世代に継承し発展させていくことが求められます。そして我々は、地域や地球社会が直面する少子高齢化、貧困と格差、気候変動などの課題も克服していく必要があります。

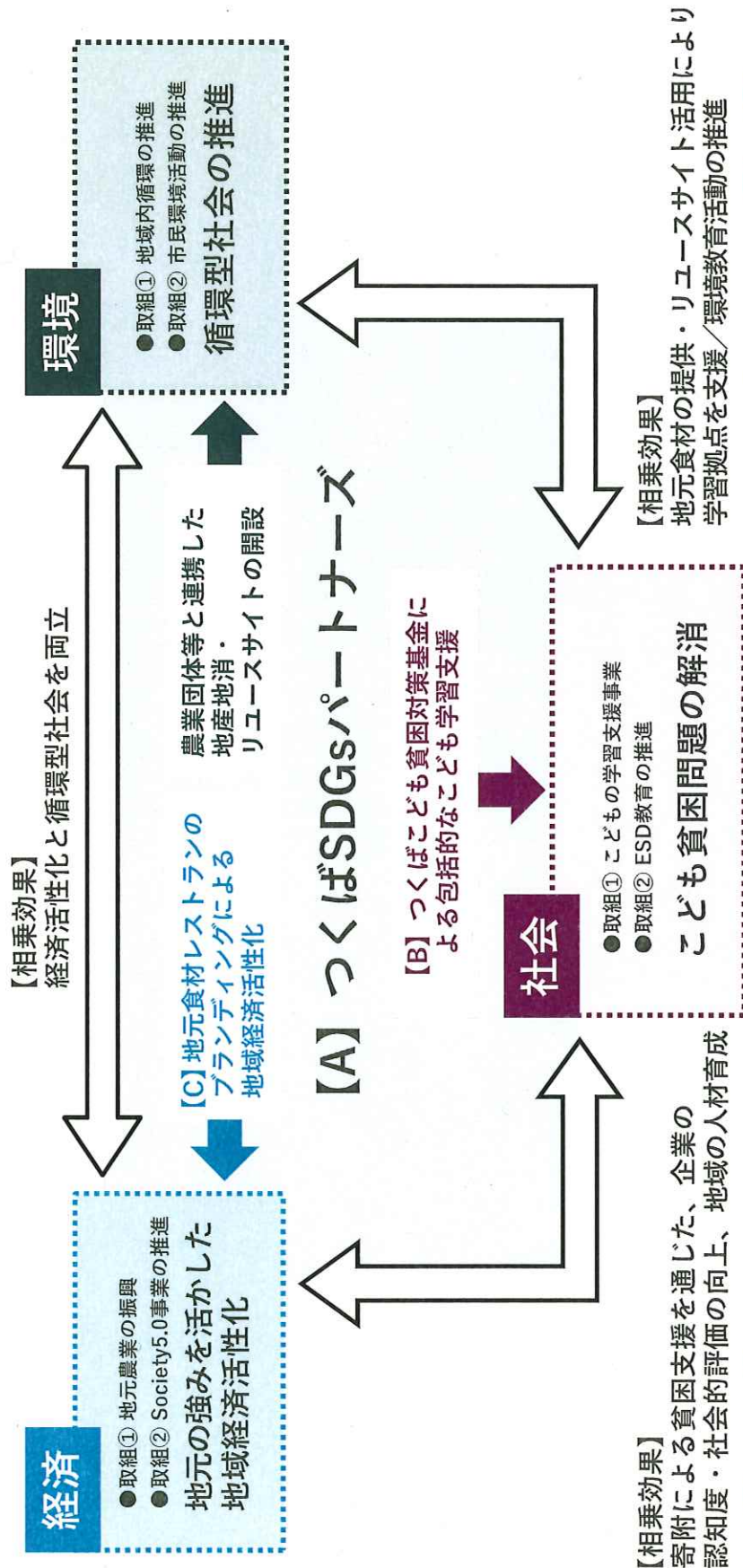
これらは、我々と未来の世代そして世界に共通する使命であり、この使命を果たすために、以下の通り「持続可能都市」を目指していきます。

- 「誰一人取り残さない」包摂の精神のもと、年齢、性別、地域、国籍などによらず、人間一人ひとりの安全が守られ、地域の隅々まで福祉がいまわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、幸せが溢れるまち。
- 公正・公平、人権、平和などの普遍的な価値を尊重し、他者、社会、自然環境との関係性を認識し、持続可能な地域と世界を構築するために自ら働きかけ変革を起こす人材が育つまち。
- 科学技術の進歩が市民の日々の生活に恩恵を与えるよう、その限界を認識しながらも可能性を追求する対話を通して先駆的に活かし、人類共通の課題の解決に貢献するまち。
- 市政の透明性と説明責任を重視し、市民、行政、議会、地域団体、大学・研究機関、企業などが一体となって持続可能な取り組みを進め、世界に新たな未来像を提示するまち。

平成30年2月19日
つくば市



自治体SDGsモデル事業の概要



(注：本資料に記載された事業・制度等の名称については計画段階のものであり、一部変更となる可能性があります)

【A】3側面をつなぐプラットフォーム 「つくばSDGsパートナーズ」

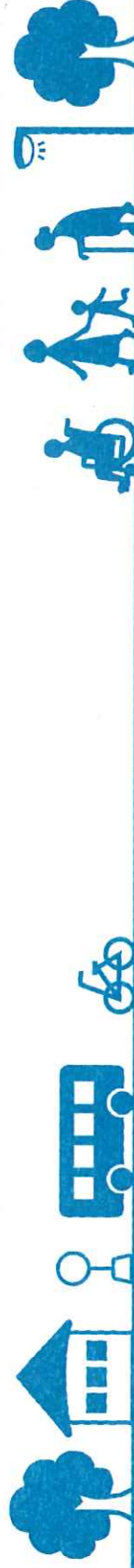
企業、団体、市民などSDGs関連ステークホルダーを認定し、ネットワークを形成。各事業の実施や、HP・イベントを通して連携を図る。

〔主なKPI〕 基金への寄附企業数：400社（2020年度）

- 「SDGsマイスター」の育成
……自主的に地域課題に取り組み意欲のある市民を、SDGs推進のリーダー人材として育成
- パートナーズイベントを実施
……各々の取組の「見える化」や情報の共有を通じて、SDGsに関する取組を地域に浸透させるとともに、各課題に対する主体間の自主的な連携を促す。
- 各主体の取組について、HPや広報誌により継続的な情報発信を実施

「相乗効果」

1. マッチング・情報共有のためのプラットフォームとなる
2. 各々の取組を「見える化」し共有することで、自主的に行動する仕組みを作る



【C】地元食材レストランによる 地産地消・ブランディング



一定以上の地元食材を使用したメニューを提供する飲食店を認定し、各種PRを行うことで、農産物の地産地消を推進する。

【主なKPI】 認定件数：延べ100件（2020年度）

- 農業団体等と連携し、地元農産物を活用した新メニューの開発を支援
- SDGsパートナーズと連携し、グルメガイドや試食会等でPR活動を実施
- 売上げの一部を「こども貧困対策基金」へ寄附し、学習支援事業をサポート

【相乗効果】

1. 地産地消を通じて、経済活性化とともに循環型社会を実現【経済⇄環境】
2. 売上に連動した寄附により、こどもの貧困問題に寄与【経済⇄社会】



自立的な好循環を実現

「プラットフォーム活用」

SDGsパートナーズへ企業・農家・NPO・市民等が幅広く参加し、活動のマッチングを行うことで自主的な活動を促進

「域内経済循環の強化」

地産地消による域内経済循環の強化
こども学習支援事業による地域人材の育成

「インセンティブの付加、グッドプラクティスの共有」

地元食材レストランや貧困対策基金に資する取組を強力にPRすることで、企業の認知度・社会的評価の向上を促す



「世界のあしたが見えるまち」を目指して



■ 「こどもの貧困」「農業振興」「地産地消の循環型社会」

いずれも全国的課題を解決する取組 → 先導的なモデルを発信

■ 「社会」「経済」「環境」

3側面を最大限に活用した統合的な取組 → 相乗効果を創出

■ 「人材育成」「資金循環」「ネットワーク構築」

各ステークホルダー関係性の構築、自主性を促す

→ 持続的かつ自立的に循環する仕組みを構築



2030年の持続可能な世界の実現に向けて、
課題解決のモデルをつくればから発信



SDGs 未来都市提案

～SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト～

提案者 神奈川県
(平成30年5月10日)

神奈川県におけるSDGsの取組み概要

神奈川県はSDGsに本気で取り組む

かながわブランドデザイン
いのち輝く神奈川

県計画とSDGs

SDGs



目指すゴールは同じ

「誰も取り残さない」

スマイル100歳社会

少子化・高齢化を乗り越える
将来にわたって、持続可能な神奈川の実現

健康長寿社会
の実現

あらゆる世代
での人づくりの
実現

ともに生きる
社会の実現

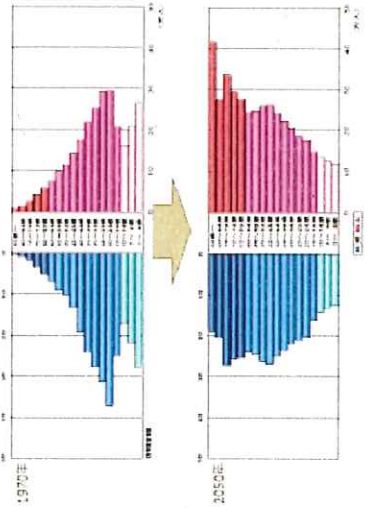
持続可能な地
域経済の実現

人をひきつ
けるまちづく
りの実現

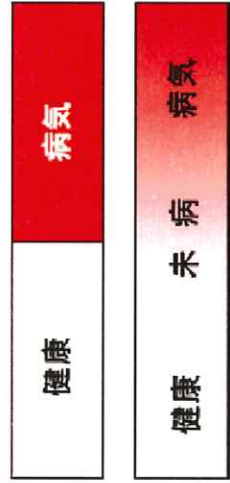
県を取り巻く社会環境

県の推進体制

超高齢社会の到来



未病とは



未病 ……健康と病気を二つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと考え、このすべての変化の過程を表す概念

知事をトップとする全庁
的なSDGs推進本部を
設置！

★SDGs取組方針策定予定！

モデル事業の概要

モデル事業でこれまでの取組を強化

スマイル100歳社会の実現



社会的価値の創造

SDGs社会的インパクト評価

&

多世代連携による コミュニティ機能の強化

社会的投資の促進



経済 IoHH

課題：持続的に経済のエンジンを回す

- ME-BYO BRAND制度
- 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進
- 「ライフイノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援
- ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資
- スマートエネルギー関連製品等の開発促進



社会 Home Health

課題：持続可能な超高齢社会の創造

- 「マイME-BYOカルテル」(ヘルスケアICTプラットフォーム)を活用したデータヘルスの推進
- 次世代社会システムに向けた
神奈川ME-BYOリビングラボの推進
- 行動変容に向けた未病指標の構築・活用
- 常時モニタリングを実現する
ME-BYOハウスラボの推進

環境 CEMS



課題：新しいエネルギー体系の構築

- 太陽光発電設備の導入拡大
- 燃料電池車・電気自動車(EV)の導入拡大
- 水素ステーションの整備促進
- エネルギー自立型住宅の推進(ZEHの導入)
- 事業活動温暖化対策計画書制度の実施

社会的インパクト評価の概要①

社会的インパクトを「見える化」し、新たな価値を創造

(社会的インパクト) 事業等により、県民や社会に生まれる変化及び効果
 (社会的インパクト評価) 社会的インパクトを定量的・定性的に測定すること

社会的インパクト評価の導入イメージ

社会的価値の向上
 で、ユーザー・市場
 の信頼アップ
 多様な資金調達によ
 り持続可能な取組み
 が可能に！



A事業

財務状況 → ○
 社会貢献 → ○

導入後

社会的価値
 による差別化

従来型

A事業

財務状況 → ○
 社会貢献 → ?

価値

A事業

時間

PDCA

社会的インパクト評価の仕組み

P

評価対象の事業が目指すアウトカム効果を設定

D

実施状況のモニタリング

C

アウトカムの状況や要因を分析

A

評価結果を踏まえ、事業を見直し

社会的インパクト評価の概要②

「ファンド投資」からスタート、社会的投資の拡大へ



平成30年度から「ヘルスケア・ニューフロンティア
ファンド」の投資先企業を対象に評価開始

医療 介護 ヘルスケア



4月27日：県、（一財）社会的投資推進財団、CMVが
協定締結



5月以降：
・投資先企業ごとに、アウトカム指標を設定
・随時モニタリングし、事業の改善につなげる
・取組結果をレポート化し、公表



- ・ファンド投資を通して評価ノウハウ・実績を積み上げ
- ・評価対象をSDGs関連事業に拡大
- ・社会的投資（ESG投資、SIB、クラウドファンディング等）の拡大を図る。

「多世代連携によるコミュニティ機能強化」を実証

経済 シェアリングビジネス(住民参加型)

住民ニーズの掘り起こし による新製品・サービス開発

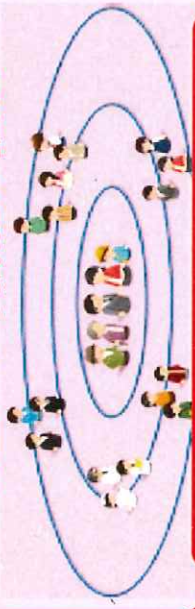
ワークショップを通じた
住民ニーズの掘り起こし



SDGs社会的インパクト

評価・改善

多世代連携による
コミュニティ機能の強化



行動変容 → 自律的好循環へ

社会 Home Health

住民参加型のコミュニティケアの構築 ＜互助・共助＞

Wellness
SQUARE
シェアリング
ケア



コミュニティケアの実現

環境 CEMS

地域における自立共生型エネルギー・マネジメントの実現

大規模な個別分散型
エネルギー・マネジメントシステム

街のエネルギー情報を
収集・可視化

街全体で共用可能な
コミュニティソーラー

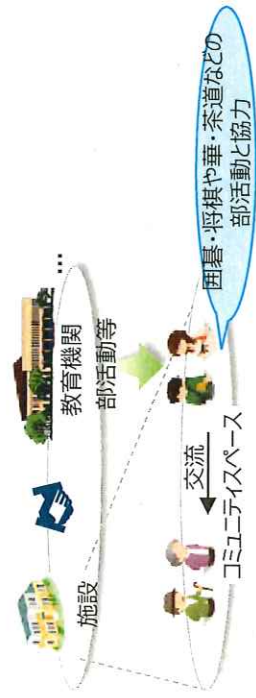
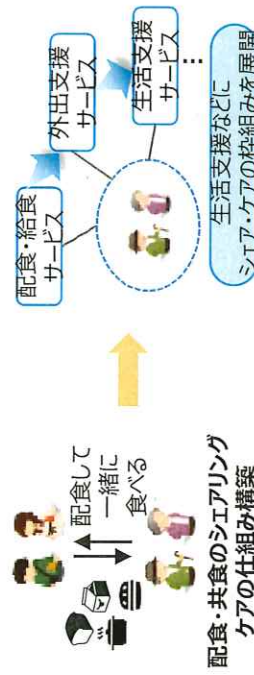


イメージ

住民全員が一生健康に住み続け、100年持続する街に！

地域住民を担い手として育成し、コミュニティ型ケアによる“互助”を促進

3年後に目指すべき姿



3年間の取り組み

コミュニティ型ケアを目指した科学的評価モデルの構築

- ✓ 入居者・従業員一人ひとりの状況(センサーによる取得情報などの活用)に応じたサービス提供モデルの構築と介護メンツの確立

デジタル技術とコミュニティ型ケアを活用したサテライト型サ高住構築

- ✓ デジタル技術やコミュニティ(周辺住民)によるケアを活用した分散型のサ高住モデルを表現

配食サービス起点としたシェアリングケア(生活支援など)の展開

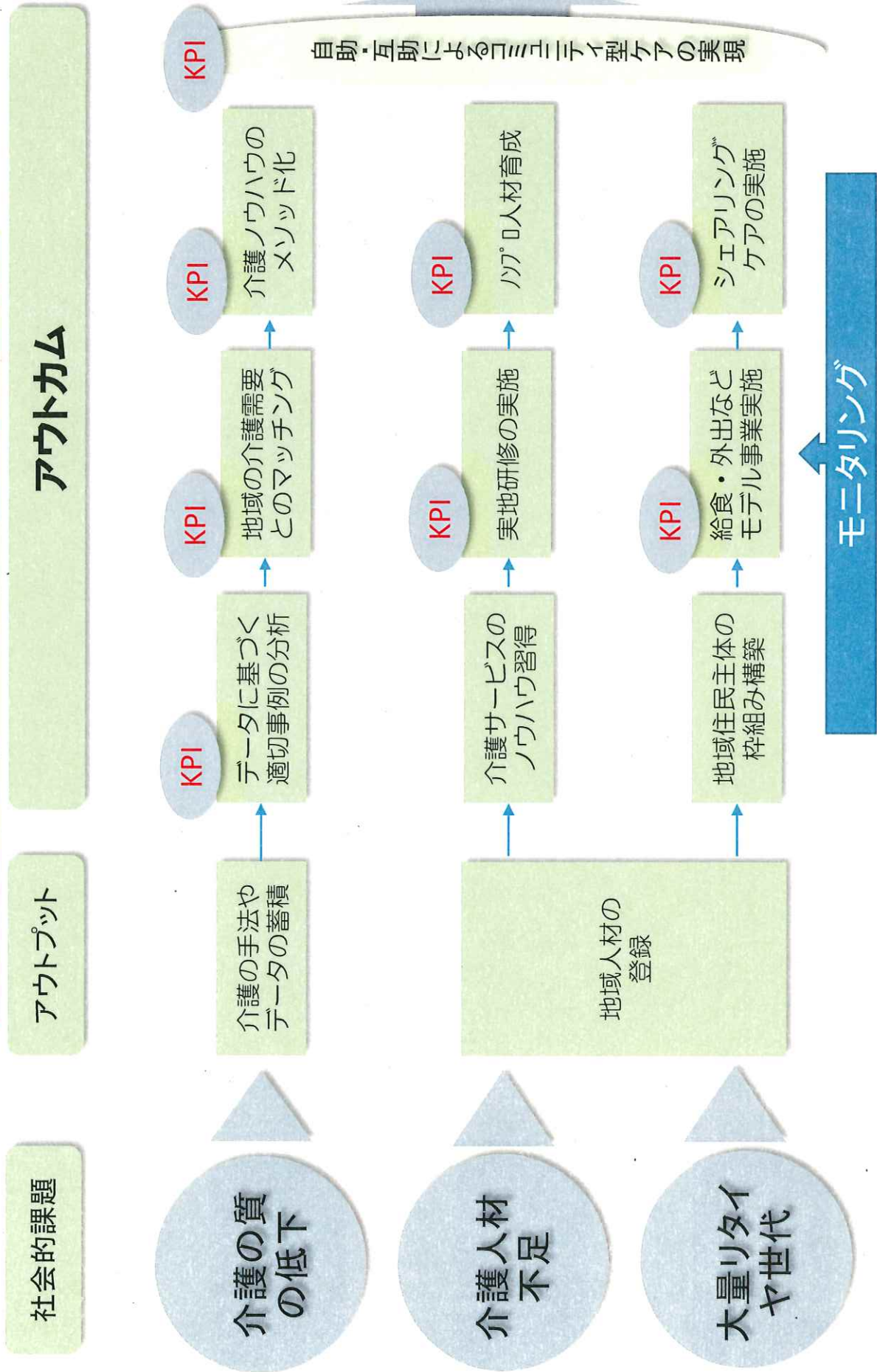
- ✓ 地域住民(ノンプロ)によるケア(当初は配食・共食サービス、最終的には認知症ケアなど)の仕組みを構築
- ✓ サービスを通じた高齢者と住民の交流を図る

コミュニティ型ケアの担い手となる住民の互助風土の醸成

- ✓ 高齢者と住民のふれ合いの機会を創出
- ✓ ウェルネスケアの認知向上と地域における介護風土・文化の醸成を図る

実証事業における社会的インパクト評価のイメージ

適切なKPI設定とモニタリングで評価



モデル事業による相乗効果

インパクト評価 & 実証事業で相乗効果を発揮



モデル事業の優位性

広域自治体としての強みを発揮

先進性

- ✓これまででない社会的インパクト評価手法を導入
- ★「**新たな社会的価値**」を創造！

実現性

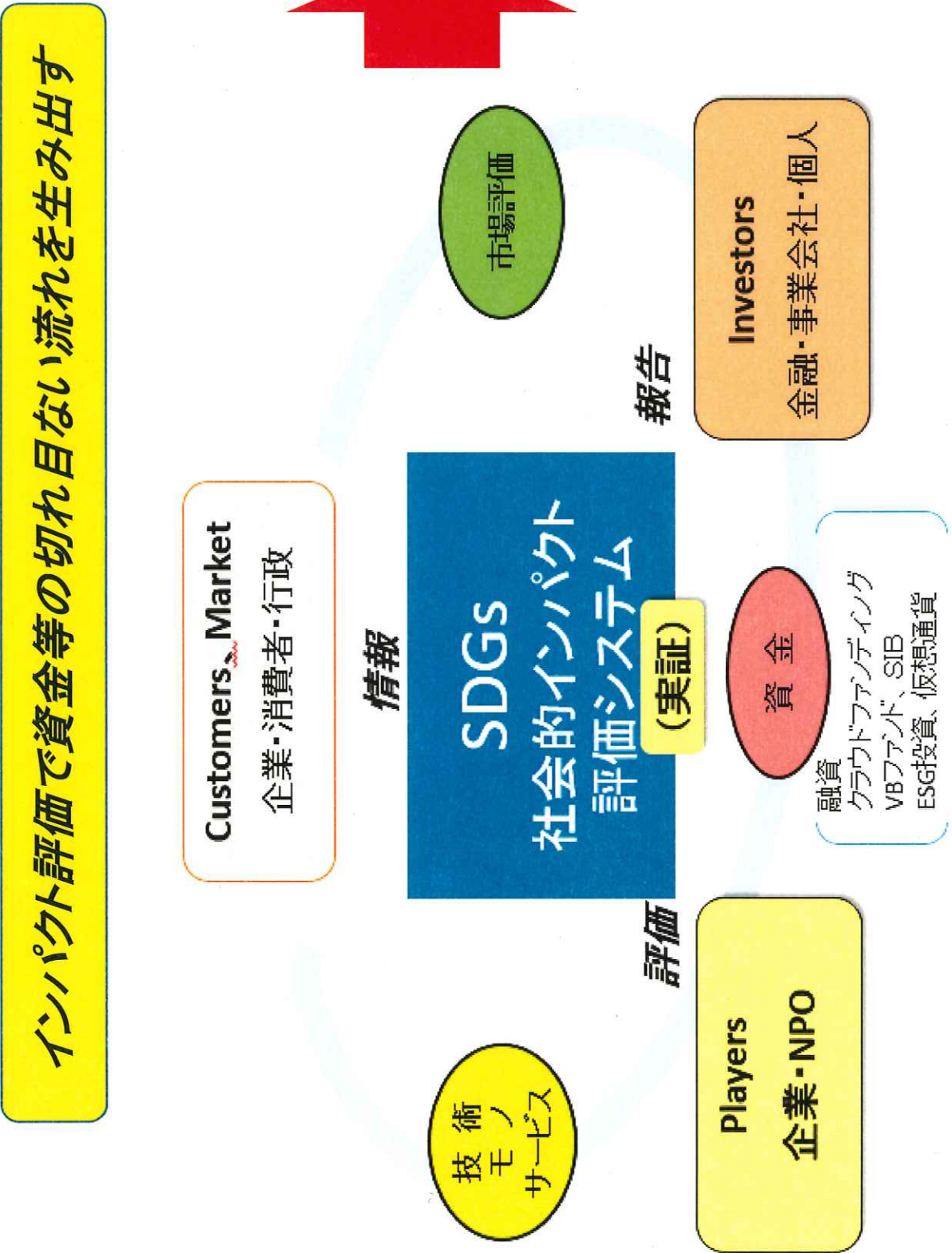
- ✓社会的インパクト評価は、県主導ファンドで先行実施
- ✓FSS Tではコミュニティの基盤が構築済み
- ★**社会実装が容易**！

普及展開性

- ✓社会的インパクト評価のシステム化で、全県・全国への展開が可能
- ✓広域自治体として全県的なモデル展開が可能
- ★**モデル事業の波及効果大**！

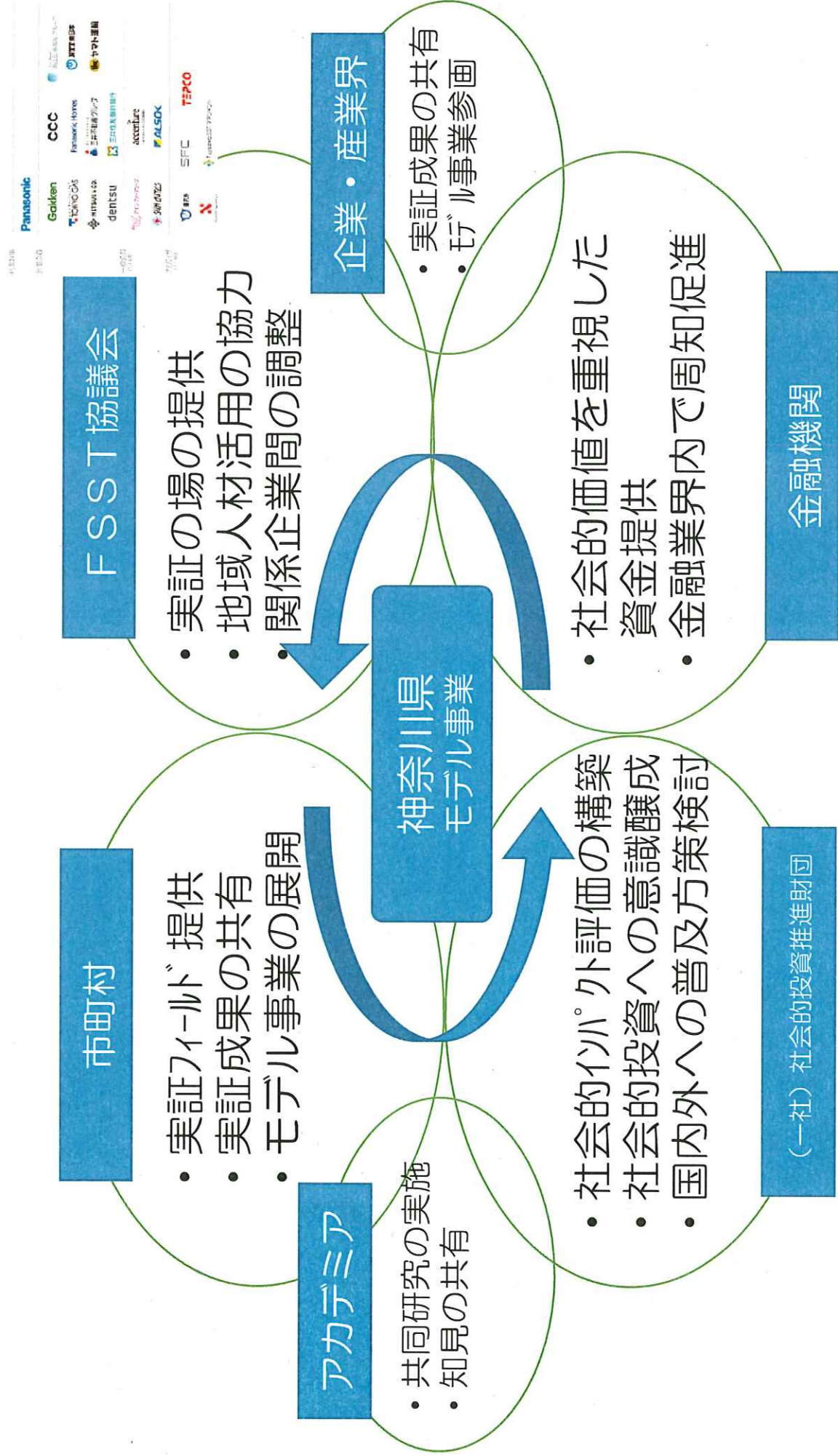
社会的インパクト評価による自律的好循環

インパクト評価で資金等の切れ目ない流れを生み出す



多様なステークホルダーとの連携

神奈川県が中心に関係機関との連携強化



スケジュール

3か年計画で着実な成果へ

2018

2019

2020

- 社会的インパクト評価の制度設計

Plan

- F S S Tにおける実証事業の実施

Do

- 実証事業において、利用者や社会に生じる変化を可視化

Check

- 取組み全体の中間評価を実施

Check

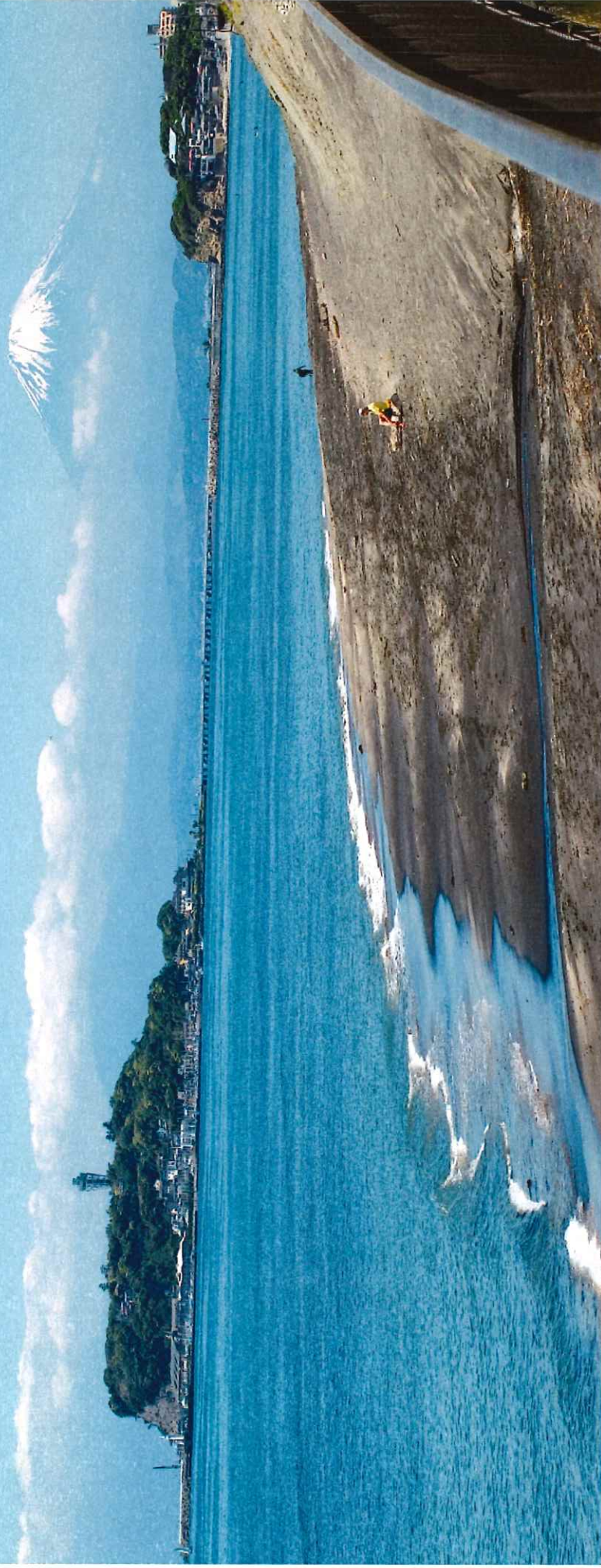
Check

Action

- 実証事業の最終評価を実施
- 評価事例を蓄積し、社会的インパクト評価の精度強化
- 次年度以降の自律的發展を検討

SDGsで誰もが笑顔になる未来を！

☆スマイル100歳社会☆



環境未来都市・横浜 SDGs未来都市への挑戦

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業



横浜市

2018.5.10

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

環境未来都市・横浜の成果(2011～)



まちの魅力を高め、ポテンシャルを十二分に活かした確実な成長を実現

〔文化芸術創造都市の実現〕



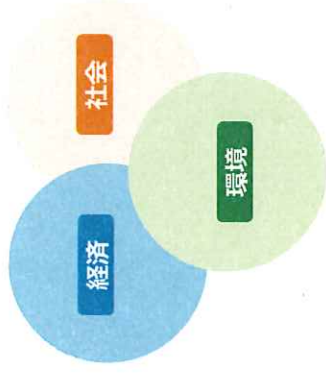
東京化工団©Kyomori Hasegawa

横浜のまちを舞台にした文化芸術事業

〔花と緑と笑顔にあふれる都市の実現〕



全国都市緑化よこはまフェア

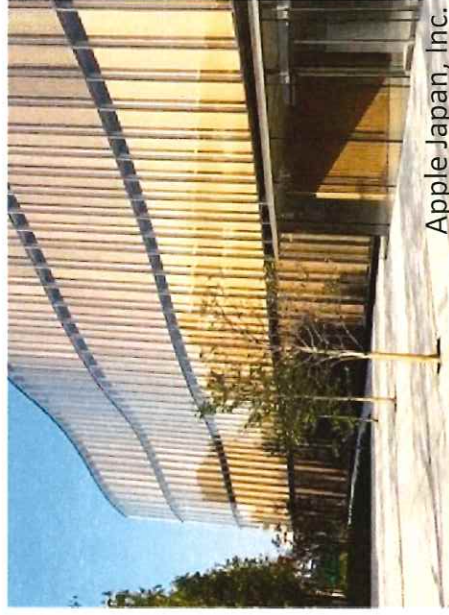


〔健康寿命の延伸〕



よこはまウォーキングポイント

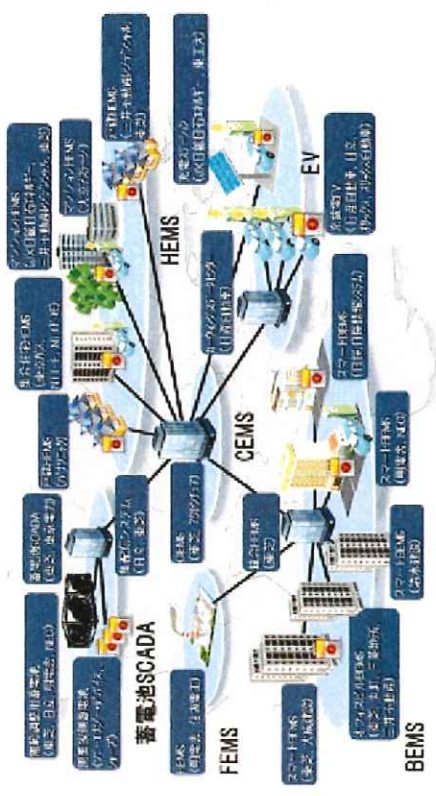
〔世界的企業の進出〕



Apple Japan, Inc.

企業誘致 (アップルYTC)

〔エネルギー管理の推進〕



横浜スマートシティプロジェクト

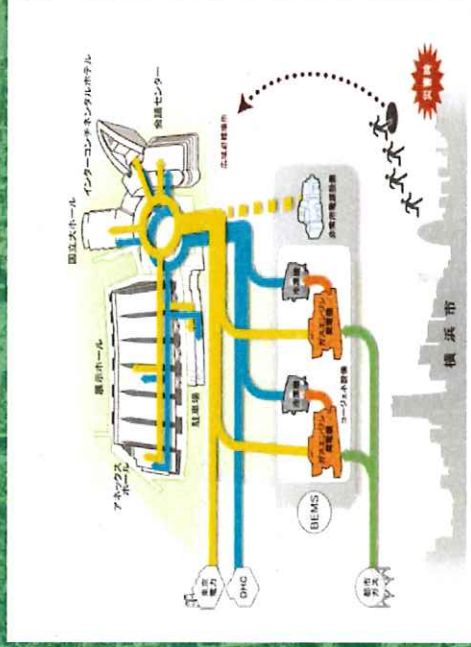
環境未来都市・横浜の成果～みなとみらい21地区～



環境・エネルギー対策と文化・経済対策などを両立させたスマートなまちづくり

環境

時代に適応した地域エネルギーシステムによるレジリエンス向上



地域冷暖房システムをベースに自立分散型エネルギーインフラ「コージェネレーションシステム」導入
環境性・防災性向上

経済

研究開発拠点・大学等の進出



資生堂グローバルイノベーションセンター、
神奈川大学みなとみらいキャンパス ほか

社会

子どもたちの豊かな感性と
創造力の創出



文化芸術・音楽ホール
の集積



環境未来都市・横浜の成果～国際展開～



海外との都市間連携を進め、国を越えて世界の都市の発展に貢献

C40

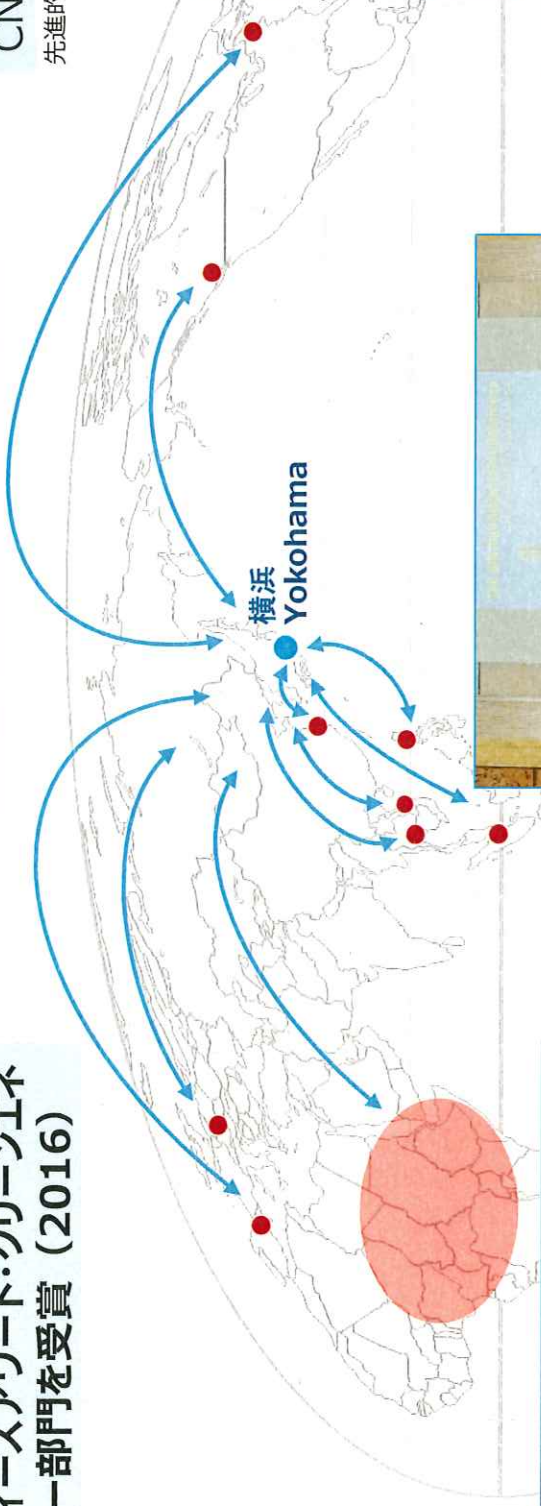
「世界大都市気候先導グループ」、本市のほか、パリ・ロンドンなどが加盟
シティーズアワード・グリーンエネルギー部門を受賞（2016）

ドイツ フランクフルト市

EU-日本国際都市間協カプロジェクトで連携、エネルギーテーマに意見交換などを実施

CNCA

CO2削減に関する調査、バンクーバー市等と連携したワークショップ、海外向けプロモーション等を
CNCAファンドを活用して実施
 先進的な温暖化対策に取り組む世界的都市ネットワーク



アフリカ

環境省・JICA共同で廃棄物に関するSDGs達成を目指す「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を設立。研修実施等を通じて、アフリカとの連携・協力を深化



第6回 アジアスマートシティ会議
 (2012～ 横浜市主催)



ナショナル・プレスクラブ（米国）
 気候変動対策への都市間連携の発信

Y-PORT

- 新興国の都市課題の解決と企業の海外展開支援を目的に、国際技術協力
- 横浜水ビジネス協議会を設立し、上下水道分野に注力

15企業、4海外都市、アジア開発銀行のほか
 6国際機関などがパートナー

SDGs未来都市・横浜で目指す課題解決のビジョン

環境を軸に、経済や文化芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現

現状・課題

- ◆ 人口減少社会の到来、超高齢社会の進展
- ◆ 都市間競争の加速
- ◆ グローバル化の進展、産業構造の変化、技術革新
- ◆ 地球温暖化対策など環境分野の取組の加速
- ◆ 文化芸術への関心の高まり
- ◆ 郊外部の活性化
- ◆ 防災・減災意識の向上、あらゆる災害への対応の強化
- ◆ 公共施設の老朽化

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業

経済



神奈川県庁

社会

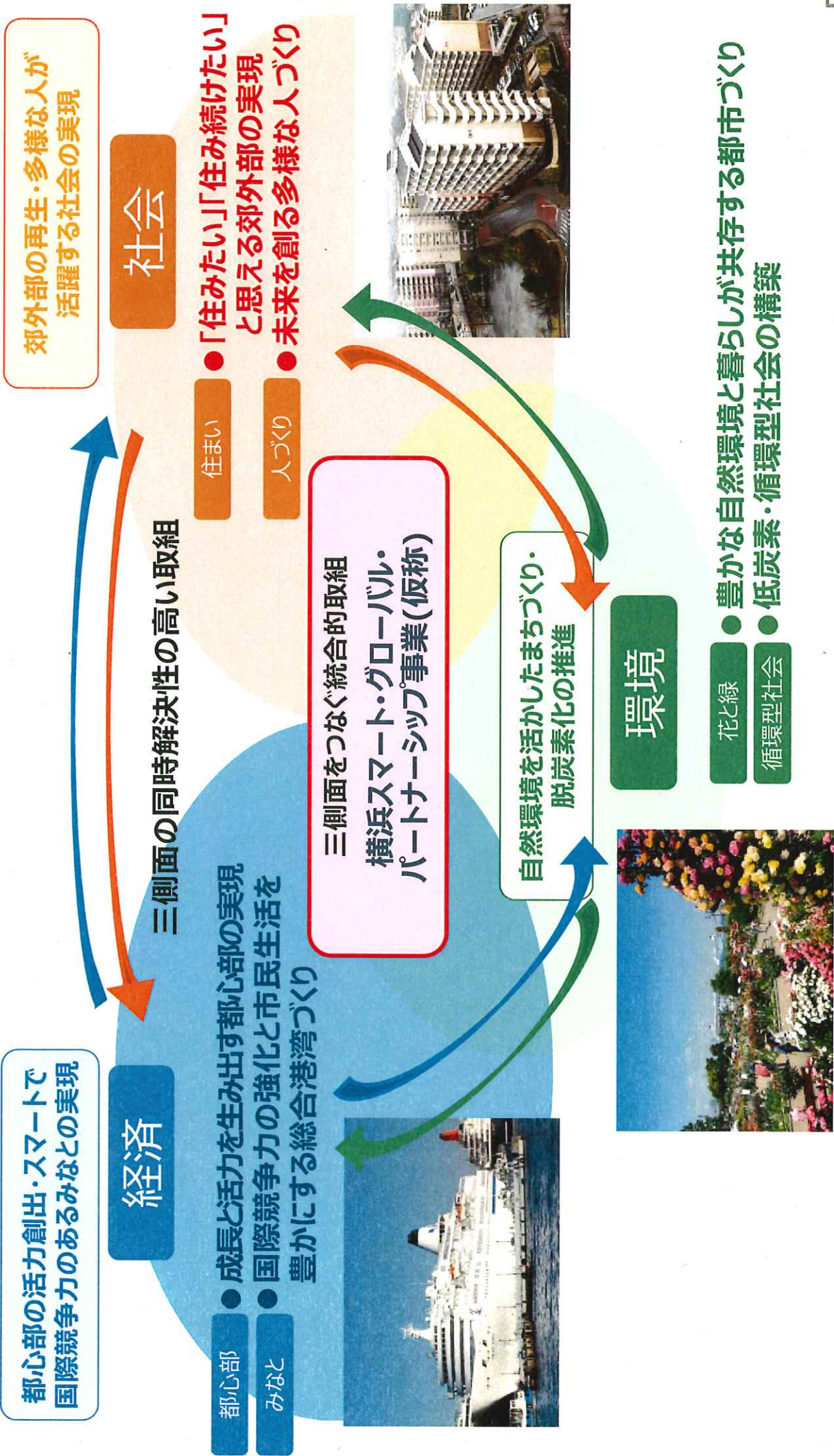


三側面をつなぐ統合的取組



環境

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業



自然環境を活かしたまちづくり・脱炭素化の推進



豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり
～花と緑にあふれる環境先進都市～



【取組】

- ・「ガーデンシティ横浜」の推進
- ・グリーンインフラ活用
- ・公民連携での公園活性化

花と緑

効果

環境

市民が実感できる花・緑の創出



経済

魅力と活力あふれるまちの実現



社会

貯留・浸透効果による防災性向上



低炭素・循環型社会の構築

～都市施設のエネルギー拠点化と3Rの推進～



【取組】

- ・焼却工場等の高効率化
- ・下水処理施設等の排出CO₂活用
- ・食品ロスの削減

循環型社会

効果

環境

都市施設のエネルギー拠点化



経済

バイオマス活用による新産業・雇用の創出



社会

「食」を通じた社会貢献



自治体SDGsモデル事業「経済面」の取組 都心部の活力創出・スマートで国際競争力のあるみなとの実現



OPEN
YOKOHAMA

成長と活力を生み出す都心部の実現

～力強い経済成長の牽引～



【取組】

- ・まちづくり施策と連動した経済成長
- ・文化芸術創造都市の実現
- ・最先端の環境技術の活用

都心部

効果

経済

新たなビジネスモデルの創出



社会

豊かな感性と創造性の醸成



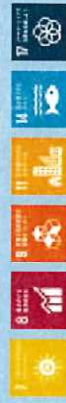
環境

環境性向上、事業継続性強化



国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり

～「みなと」ともに成長してきた横浜～



【取組】

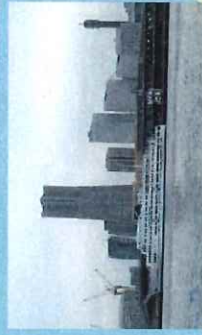
- ・港のスマート化・LNGバンカリング
- ・東アジアのハブポート機能強化
- ・クルーズ客船受入機能強化

みなと

効果

経済

観光客増加による消費拡大



社会

市民が愛着を感じるみなと



環境

環境に配慮された総合物流拠点の形成



郊外部の再生・多様な人が活躍する社会の実現



「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部の実現
 ～コンパクトな郊外部のまちづくり推進～

【取組】

- ・高断熱等による健康リスクの低減
- ・健康と環境を両立した再生
- ・IoTなど最先端技術の活用

住まい



効果

社会

住宅地の活性化・魅力向上



環境

エネマネによる住宅地の省エネ化



経済

生活利便性の向上と地域経済活性化



未来を創る多様な人づくり

～誰もがポテンシャルを發揮できる社会の実現～

【取組】

- ・女性活躍社会の実現
- ・若者・シニアの活躍支援
- ・働き方改革

人づくり



効果

社会

あらゆる世代の活躍



環境

企業の省エネの推進



経済

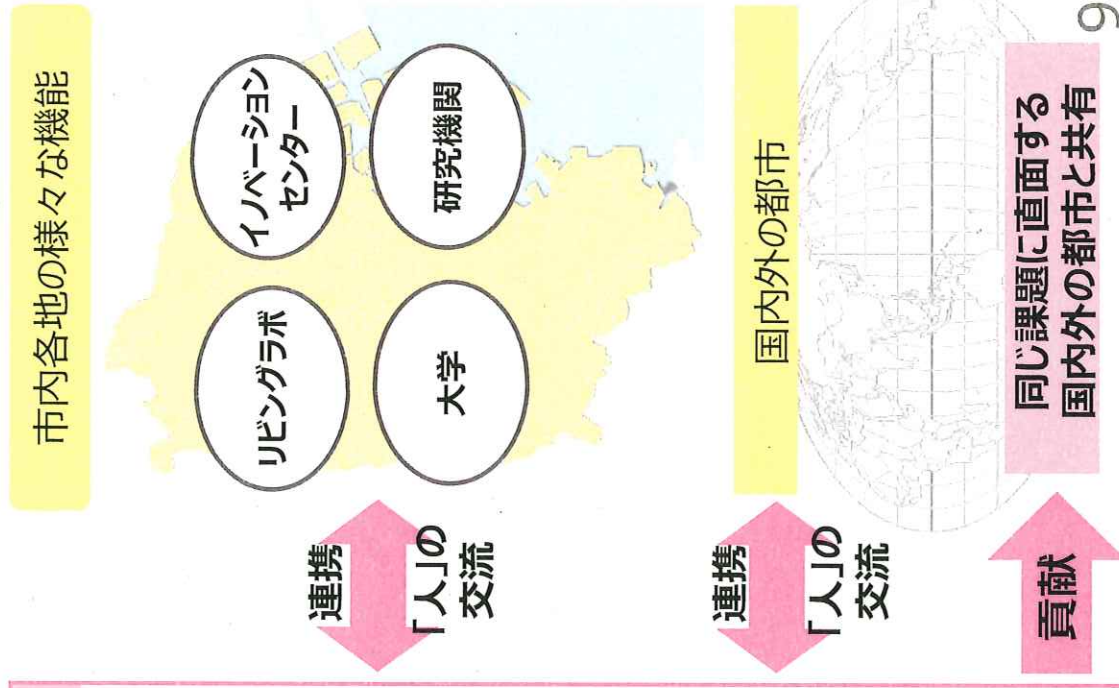
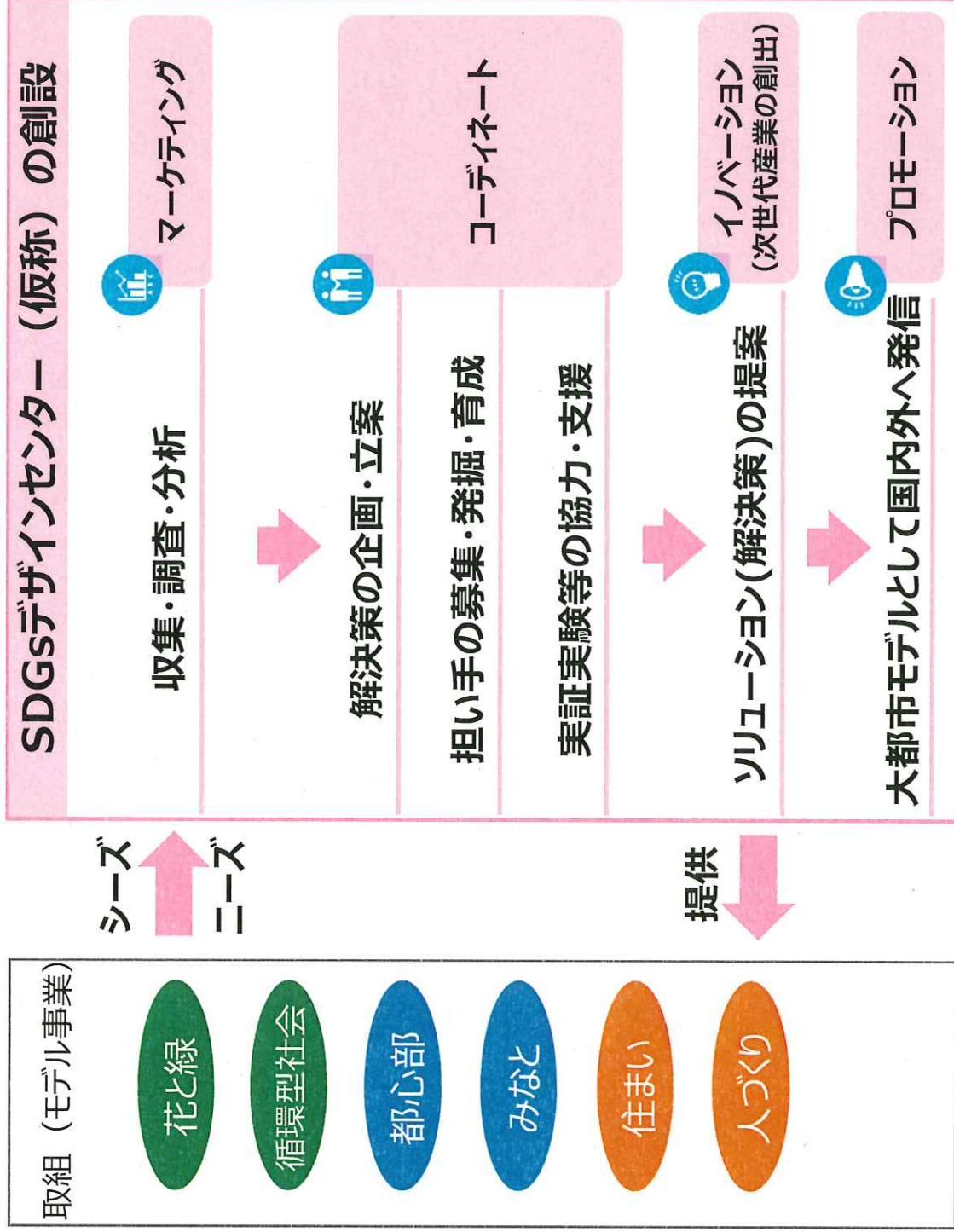
自分らしいライフスタイルや仕事の選択



自治体SDGsモデル事業「三側面をつなぐ統合的取組」
 横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業



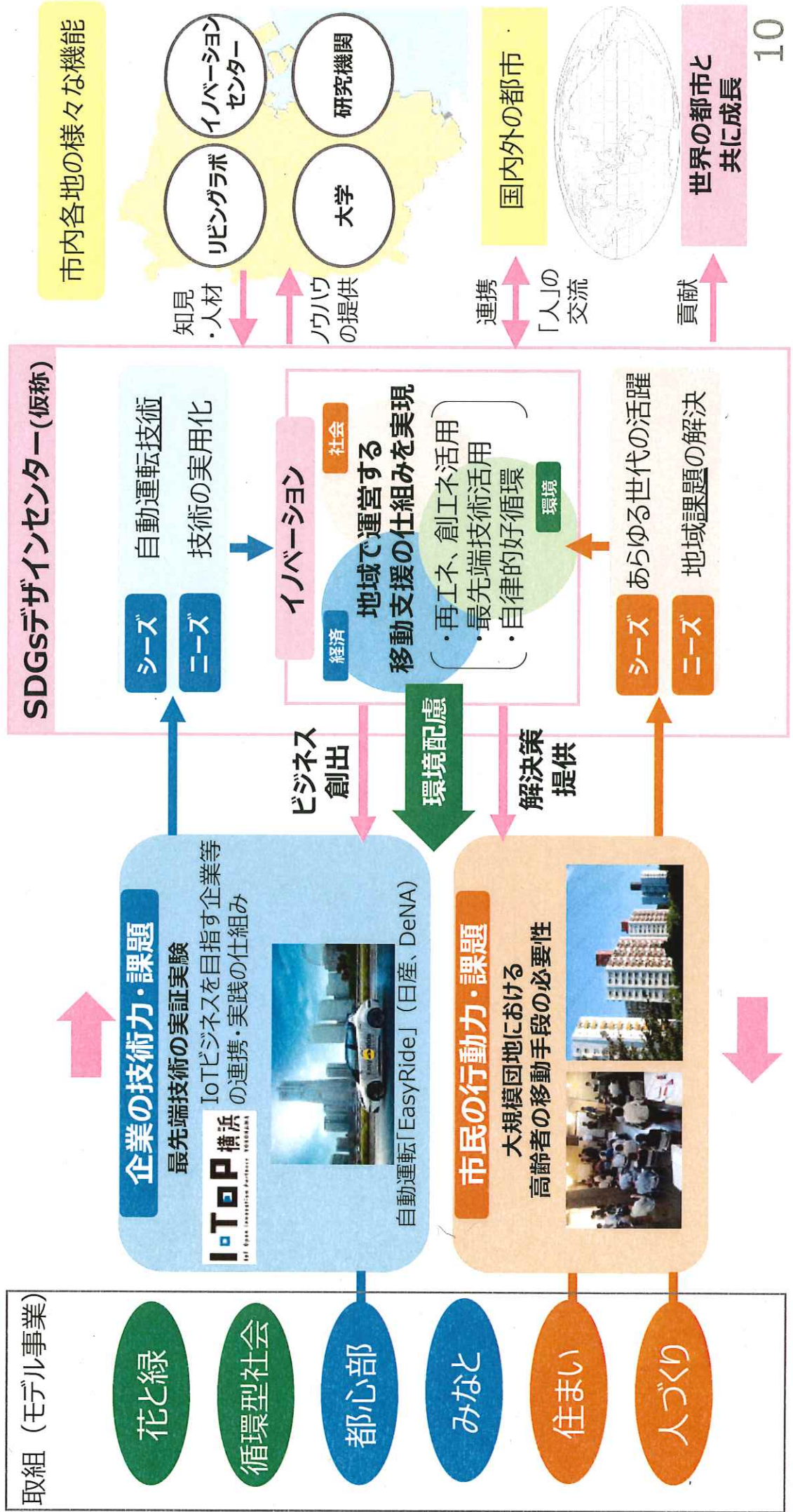
様々な取組のニーズ・シーズを分野・組織横断的につなぎ、SDGsの視点で公民連携により
 新たな価値を創出、「大都市モデル」として国内外へ発信



自治体SDGsモデル事業「横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業」 SDGsデザインセンターが目指す大都市モデルの事例



自動運転実証実験で得られた技術（モノ）と、超高齢社会に対応した取組（人）をつなぎ、
環境・経済・社会の同時解決性の高い、最先端技術を活用したスマートな移動支援モデルを創出



自治体SDGsモデル事業「横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業」 「人」「モノ」「まち」ともに成長するSDGsデザインセンター



集積する魅力的で多彩な施設・機能をつなぎ、豊かな「人」を育み、あらゆる世代が活躍する、
ともに成長し続ける「まち」の実現を目指します。



多くの「人」の力が“つながり”、動き出している横浜



横浜に暮らす皆様、事業を営む皆様など、多くの「人」の力によって、SDGs達成に向けた様々な取組が、横浜を舞台にスタートしています。



様々な企業・団体による
SDGsを主体的に考えるフォーラム



市民・学生の参加による
SDGsへの貢献について考えるワークショップ



環境を軸に、経済や文化芸術による 新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現



経済

社会

「SDGs未来都市・横浜」へ



環境